

令和 6 年 度

新 発 田 市 各 会 計 決 算 審 査 意 見 書

新発田市各定額運用基金の運用状況審査意見書

新 発 田 市 監 査 委 員

監 第 2 5 5 号－ 2

令和 7 年 8 月 2 5 日

新発田市長 二階堂 馨 様

新発田市監査委員 坂 上 徳 行

新発田市監査委員 中 村 功

令和 6 年度新発田市各会計歳入歳出決算及び
各定額運用基金の運用状況の審査結果について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 6 年度新発田市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算（附属書類を含む）並びに各定額運用基金の運用状況について審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

総 目 次

1	一般会計・特別会計決算審査意見書	1 頁
2	決 算 審 査 資 料 編	6 0 頁
3	定額運用基金の運用状況審査意見書	1 0 1 頁



一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
決 算 審 査 意 見 書



一般会計・特別会計決算審査意見書
目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	2
第5 審査の概要	3
1 総 括	3
(1) 財政収支の状況	3
(2) 予算執行状況	4
(3) 財 政 分 析	5
2 一般会計	9
(1) 歳 入	10
(2) 歳 出	26
3 特別会計	34
(1) 土地取得事業特別会計歳入歳出	34
(2) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出	35
(3) 介護保険事業特別会計歳入歳出	38
(4) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出	39
(5) 食品工業団地造成事業特別会計歳入歳出	41
(6) コミュニティバス事業特別会計歳入歳出	42
(7) 藤塚浜財産区特別会計歳入歳出	43
4 財 産	44
(1) 公有財産	44
(2) 物 品	50
(3) 債 権	50
(4) 基 金	51
5 ま と め	52

(注)

- 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 文中の「ポイント」は、「%」と同義に用いているが、収納率、比率など単位が%である数値の年度間比較を行っている箇所では、単純に差引きした結果の数値を意味している。
- 3 %単位の各種の率については、小数点以下第2位を四捨五入した。また、構成比については、合計との整合のため、調整を行っている。
- 4 「0. 0」は、該当数値はあるが、表示単位未満であることを意味する。
- 5 「－」は、数値がない場合、または、数値表示が無意味である場合に用いている。
- 6 「△」は、減またはマイナスを示している。
- 7 各表、グラフにおける年号は「令和」である。また、表中の用語の記載で、枠内の表示字数の関係から略称を用いているものがある。

※ 一般会計及び特別会計の一部の歳入に、少額の還付未済額が含まれているが、文中で収入未済額等に言及している箇所においては、特に還付未済額を加減することなく、決算書の数値をそのまま用いた。

令和6年度新発田市一般会計・特別会計 決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 新発田市一般会計歳入歳出決算

令和6年度 新発田市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 新発田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 新発田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 新発田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度 新発田市食品工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 新発田市コミュニティバス事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 新発田市藤塚浜財産区特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和7年7月7日から令和7年8月4日まで

第3 審査の方法

各会計歳入歳出決算及び附属書類（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）等が法令に準拠して調製されているか、予算の執行が関係法令等に適合し、かつ、効率的に行われ、その計数が正確であることを証書類等によって確認するとともに、必要に応じ関係職員から説明を聴取する等により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに附属書類（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）等は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、計数は証書類等と符合し、正確であることが認められた。

また、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 総 括

(1) 財政収支の状況

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 ①		49,961,969,825	20,827,396,420	70,789,366,245
歳 出 総 額 ②		48,422,346,483	20,501,186,369	68,923,532,852
形 式 収 支 ①－②＝③		1,539,623,342	326,210,051	1,865,833,393
翌 年 度 へ き 繰 り 源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	277,219,000	3,108,000	280,327,000
	事故繰越繰越額	0	0	0
	計 ④	277,219,000	3,108,000	280,327,000
実 質 収 支 ③－④＝⑤		1,262,404,342	323,102,051	1,585,506,393
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		1,070,297,400	427,837,361	1,498,134,761
単 年 度 収 支 ⑤－⑥＝⑦		192,106,942	△104,735,310	87,371,632
財政調整基金積立金 ⑧		1,228,767,382	99,275,976	1,328,043,358
地方債繰上償還金 ⑨		0	0	0
財政調整基金取崩額 ⑩		2,562,085,000	194,281,000	2,756,366,000
実 質 単 年 度 収 支 ⑦＋⑧＋⑨－⑩		△1,141,210,676	△199,740,334	△1,340,951,010

※ 上表中、一般会計の歳入総額に604,000円、特別会計の歳入総額に2,933,500円の還付未済額が含まれている。

令和6年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額707億8,936万6千円、歳出総額689億2,353万3千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、18億6,583万3千円の黒字となっている。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億8,032万7千円を差し引いた実質収支では、15億8,550万6千円の黒字となっている。実質収支から前年度実質収支14億9,813万5千円を差し引いた単年度収支では、8,737万2千円の黒字となっている。単年度収支に黒字要素である財政調整基金積立金13億2,804万3千円を加え、赤字要素である財政調整基金取崩額（繰入金）27億5,636万6千円を差し引いた実質単年度収支では、13億4,095万1千円の赤字となっている。

(2) 予算執行状況

各会計別の予算執行状況は、次のとおりとなっている。

(単位：円・%)

区分 会計名		予 算 現 額 (A)	歳 入				歳 出	
			調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$ (A)	$\frac{(C)}{(B)}$ (B)	支 出 済 額 (D)	$\frac{(D)}{(A)}$ (A)
一 般 会 計		52,285,167,000	50,349,258,857	49,961,969,825	95.6%	99.2	48,422,346,483	92.6
特 別 会 計	土地取得 事 業	1,155,000	1,154,559	1,154,559	100.0	100.0	1,154,559	100.0
	国民健康保険 事 業	9,387,298,000	9,274,010,865	9,068,523,429	96.6	97.8	8,964,516,396	95.5
	介護保険 事 業	10,104,906,000	10,109,183,343	10,080,181,088	99.8	99.7	9,864,916,385	97.6
	後期高齢 者 医 療	1,378,879,000	1,375,399,065	1,370,788,865	99.4	99.7	1,367,818,465	99.2
	食品工業団 地造成事業	101,589,000	101,588,142	101,588,142	100.0	100.0	101,588,142	100.0
	コミュニテ ィバス事業	205,113,000	193,465,125	193,465,125	94.3	100.0	190,357,125	92.8
	藤 塚 浜 財 産 区	12,469,000	11,695,212	11,695,212	93.8	100.0	10,835,297	86.9
	計	21,191,409,000	21,066,496,311	20,827,396,420	98.3	98.9	20,501,186,369	96.7
合 計		73,476,576,000	71,415,755,168	70,789,366,245	96.3	99.1	68,923,532,852	93.8

予算現額の総計は73億4765万7600円で、前年度に比べ6億8609万5000円（0.9%）の増となっている。収入済額の予算現額に対する割合は96.3%で、前年度と比較すると1.4ポイント低下している。

また、調定額に対する割合は前年度と同じ99.1%であり、支出済額の予算現額に対する割合は93.8%で、前年度と比較すると1.4ポイント低下している。

(3) 財政分析

主要財政指標、性質別歳出構成等の財政分析は次のとおりである。なお、主な指数等は、総務省の地方財政状況調査に基づく普通会計（一般会計・土地取得事業特別会計・コミュニティバス事業特別会計の重複額を控除した上で合算し、一つの会計とみなしたもの）によるものである。

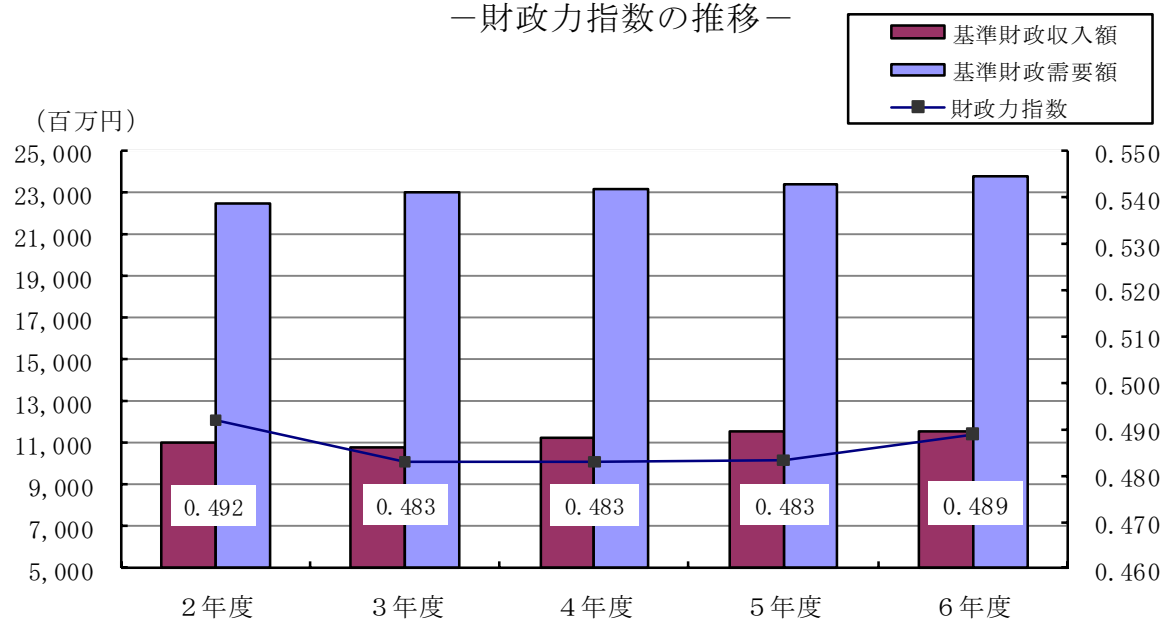
ア 主要財政指標

(ア) 財政力指数

(単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
基準財政収入額 (A)	11,066,625	10,831,856	11,281,068	11,570,129	11,597,731
基準財政需要額 (B)	22,485,578	23,048,194	23,182,798	23,460,152	23,822,664
財政力指数(A)/(B) (3年平均)	0.492	0.483	0.483	0.483	0.489

－財政力指数の推移－



(注) 財政力指数は、財政力の強弱を判断するために用いられ、この指数が「1」に近いほど財政力が強いと見ることができる。なお、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体で、その超えた分だけ水準を超えた行政活動が可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

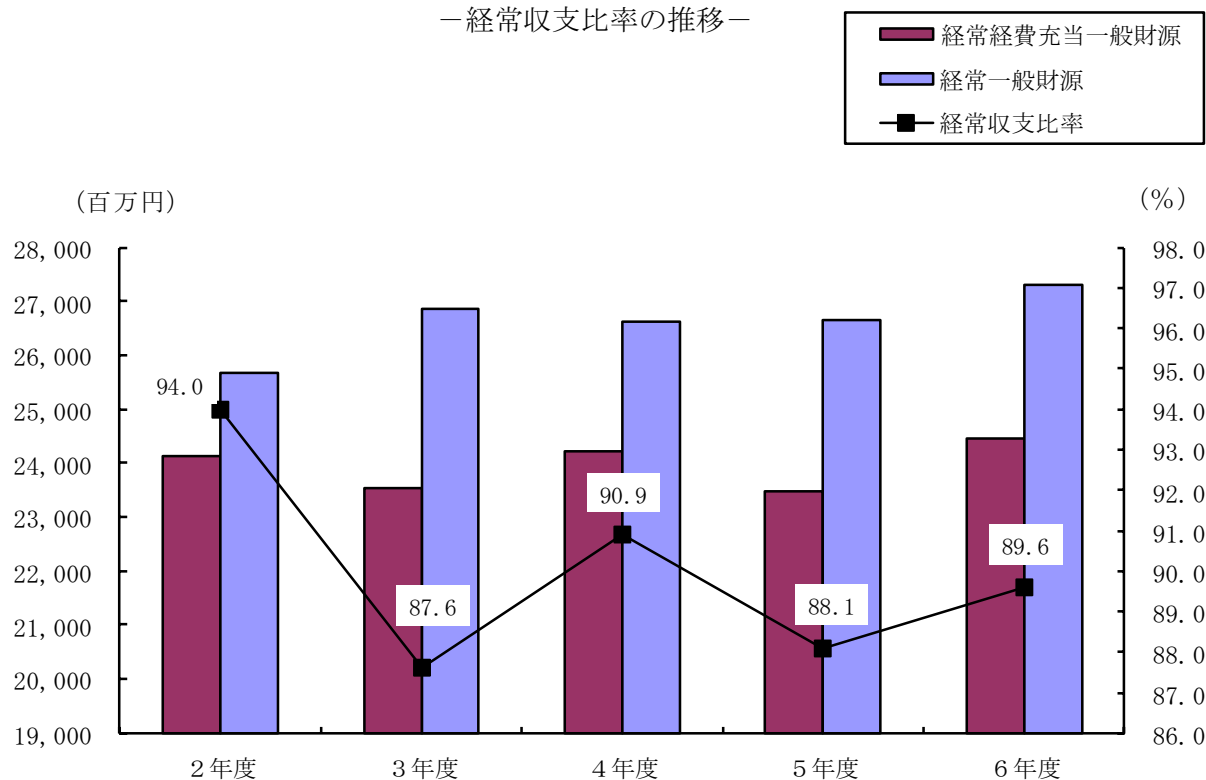
(イ) 経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
経常経費充当一般財源 (A)	24,123,425	23,532,879	24,216,182	23,482,898	24,450,585
経 常 一 般 財 源 (B)	25,668,207	26,858,620	26,626,800	26,662,999	27,302,376
経 常 収 支 比 率 (A)/(B)	94.0 (90.1)	87.6 (83.2)	90.9 (89.6)	88.1 (87.5)	89.6 (89.3)

※ 上記「経常一般財源」欄の数値は、減税補填債と臨時財政対策債を除いたものであり、「経常収支比率」欄の()内の数値は、これらを含めた場合のものである。

ー 経常収支比率の推移ー



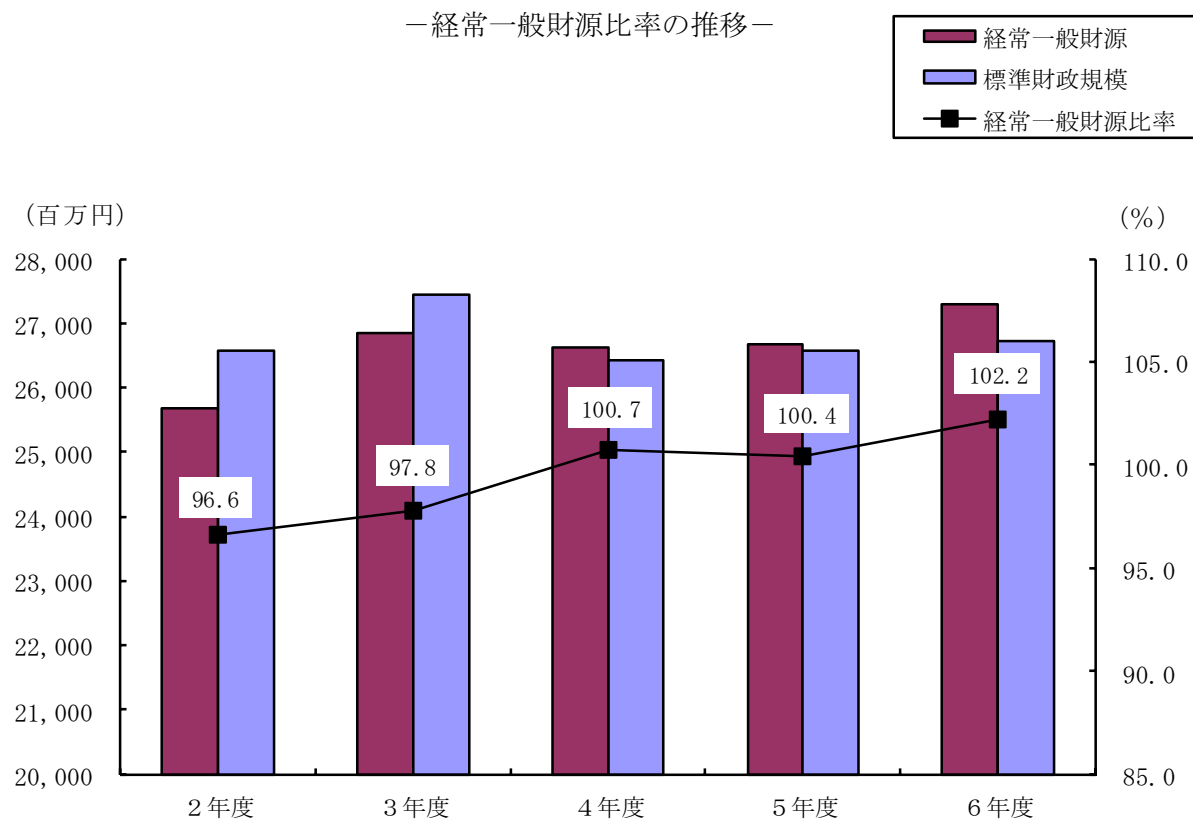
(注) 経常収支比率は、通常、財政構造の弾力性を判断する指標に用いられるもので、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に対し、地方税、普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表しており、この比率が低いほど望ましいとされている。

(ウ) 経常一般財源比率

(単位：千円・%)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
経 常 一 般 財 源 (A)	25,668,207	26,858,620	26,626,800	26,662,999	27,302,376
標 準 財 政 規 模 (B)	26,571,791	27,449,762	26,432,644	26,564,535	26,724,098
経常一般財源比率 (A)/(B)	96.6	97.8	100.7	100.4	102.2

—経常一般財源比率の推移—



(注) 経常一般財源比率は、歳入構造の安定性と弾力性を見る指標で、この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。

イ 性質別歳出構成

性 質 別 歳 出 内 訳

(単位：千円・%)

区 分	6年度 (A)	5年度 (B)	比較増減 (A) - (B) = (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$	構成比率	
					6年度	5年度
○ 義 務 的 経 費	23,360,152	21,978,654	1,381,498	6.3	48.5	45.5
人 件 費	7,621,535	6,977,309	644,226	9.2	15.8	14.4
扶 助 費	11,247,451	10,409,146	838,305	8.1	23.4	21.6
公 債 費	4,491,166	4,592,199	△101,033	△2.2	9.3	9.5
○ 投 資 的 経 費	2,915,333	4,184,792	△1,269,459	△30.3	6.1	8.7
普通建設事業費	2,915,333	4,107,697	△1,192,364	△29.0	6.1	8.5
うち単独事業費	1,753,118	2,136,760	△383,642	△18.0	3.6	4.4
災害復旧事業費	—	77,095	△77,095	皆減	0.0	0.2
○ その他の経費	21,888,293	22,107,379	△219,086	△1.0	45.4	45.8
物 件 費	6,440,095	5,822,250	617,845	10.6	13.4	12.1
維 持 補 修 費	1,656,894	1,119,484	537,410	48.0	3.4	2.3
補 助 費 等	8,316,101	8,595,581	△279,480	△3.3	17.3	17.8
積 立 金	1,564,463	2,695,070	△1,130,607	△42.0	3.2	5.6
投資及び出資金・貸付金	358,371	380,888	△22,517	△5.9	0.7	0.8
繰 出 金	3,552,369	3,494,106	58,263	1.7	7.4	7.2
合 計	48,163,778	48,270,825	△107,047	△0.2	100.0	100.0

2 一 般 会 計

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引残額(B)－(C)
6 年 度	52,285,167,000	49,961,969,825	48,422,346,483	1,539,623,342
5 年 度	51,566,690,000	49,910,142,477	48,496,390,077	1,413,752,400
差引増・減	718,477,000	51,827,348	△74,043,594	125,870,942
増 減 率	1.4	0.1	△0.2	8.9

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、15億3,962万3千円の黒字（前年度14億1,375万2千円の黒字）となっている。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億7,721万9千円を差し引いた実質収支では、12億6,240万4千円の黒字（前年度10億7,029万7千円の黒字）となっている。実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支では、1億9,210万7千円の黒字（前年度11億2,627万7千円の赤字）となっている。単年度収支に黒字要素である財政調整基金積立金12億2,876万7千円を加え、赤字要素である財政調整基金取崩額（繰入金）25億6,208万5千円を差し引いた実質単年度収支では、11億4,121万1千円の赤字（前年度10億5,644万7千円の赤字）となっている。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
6 年 度	52,285,167,000	50,349,258,857	49,961,969,825	95.6	99.2	43,054,847	344,234,185
5 年 度	51,566,690,000	50,300,497,190	49,910,142,477	96.8	99.2	22,703,112	367,651,601
差引増・減	718,477,000	48,761,667	51,827,348	△1.2	0.0	20,351,735	△23,417,416
増 減 率	1.4	0.1	0.1			89.6	△ 6.4

収入済額は、499億6,197万円で、前年度に比べ5,182万7千円(0.1%)の増となっている。予算現額に対する割合は95.6%で、前年度と比べると1.2ポイント低下しており、調定額に対する割合は99.2%で、前年度と同率である。

款別収入済額で、前年度に比べ増となった主なものは、地方特例交付金4億140万5千円(348.9%)、地方交付税5億1,677万1千円(4.0%)、寄附金4億3,503万9千円(74.7%)、繰入金2億331万7千円(7.2%)である。前年度に比べ減となった主なものは、市税1億7,413万8千円(1.5%)、国庫支出金1億2,937万5千円(1.6%)、繰越金8億5,971万円(37.8%)、市債7億3,910万4千円(26.2%)である。

不納欠損額は、4,305万5千円で、前年度に比べ2,035万2千円(89.6%)の増となっている。これを構成比率と額で見ると、市税が97.7%の4,206万9千円、使用料及び手数料が2.1%の88万3千円、諸収入が0.2%の10万3千円となっている。

収入未済額は、3億4,423万4千円で、前年度に比べ2,341万7千円(6.4%)の減となっている。これを構成比率と額で見ると、市税が69.8%の2億4,011万8千円、分担金及び負担金が0.4%の132万8千円、使用料及び手数料が2.6%の903万3千円、諸収入が27.2%の9,375万5千円となっている。

財 源 構 成

◎ 一般財源及び特定財源構成比率（明細は資料編第2表その1参照）

（単位：千円・％）

区 分	6 年度		5 年度		4 年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
一 般 財 源	35,234,545	70.5	35,115,476	70.4	36,400,888	70.5
特 定 財 源	14,727,425	29.5	14,794,666	29.6	15,221,370	29.5

一般財源に区分した主なものは、市税、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、繰入金、繰越金である。

当年度の一般財源の割合は70.5％で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

◎ 自主財源及び依存財源構成比率（明細は資料編第2表その2参照）

（単位：千円・％）

区 分	6 年度		5 年度		4 年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	19,074,258	38.2	19,341,036	38.8	20,679,846	40.1
	(19,161,841)	(38.4)	(19,518,522)	(39.1)	(21,080,602)	(40.8)
依 存 財 源	30,887,712	61.8	30,569,106	61.2	30,942,412	59.9
	(30,800,129)	(61.6)	(30,391,620)	(60.9)	(30,541,656)	(59.2)

（注）（ ）内の数値は、減税補填債及び臨時財政対策債を自主財源に置き換えた数値である。なお、上表年度中は、減税補填債を発行していない。

自主財源に区分したものは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。

当年度の自主財源の割合は38.2％で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

なお、市債のうち臨時財政対策債を自主財源に置き換えた場合の自主財源の割合は38.4％で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

(第1款) 市 税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
6 年 度	11,631,898,000	11,869,984,737	11,587,797,321	99.6	97.6	42,069,319	240,118,097
5 年 度	11,764,702,000	12,054,522,633	11,761,934,896	100.0	97.6	21,459,616	271,128,121
差引増・減	△132,804,000	△184,537,896	△174,137,575	△0.4	0.0	20,609,703	△31,010,024
増 減 率	△1.1	△1.5	△1.5			96.0	△11.4

収入済額は、115億8,779万7千円で、前年度に比べ1億7,413万8千円（1.5%）の減となっている。予算現額に対する割合は99.6%で、前年度に比べ0.4ポイント低下し、調定額に対する割合は前年度と同じ97.6%である。

税目別の収入済額のうち、前年度に比べ減となったものは、市民税2億3,672万5千円（4.9%）、市たばこ税1,277万1千円（1.8%）、入湯税261万5千円（3.8%）、都市計画税475万5千円（1.1%）である。

収入済額の税目別構成比率は、市民税39.6%（前年度41.0%）、固定資産税46.7%（同45.4%）、軽自動車税3.4%（同3.2%）、市たばこ税6.0%（同6.0%）、鉱産税0.0%（同0.0%）、入湯税0.5%（同0.6%）、都市計画税3.8%（同3.8%）である。

不納欠損額は、4,206万9千円で、前年度に比べ2,061万円（96.0%）の増となっている。税目の構成比率は、市民税が22.6%（前年度16.0%）、固定資産税が67.6%（同72.0%）、軽自動車税が4.1%（同5.9%）、都市計画税が5.6%（同6.1%）となっている。

収入未済額は、2億4,011万8千円で、前年度に比べ3,101万円（11.4%）の減となっている。税目別で特に減少したものは、個人市民税1,632万7千円（24.1%）である。

なお、収入済額には、還付未済額60万4千円（市民税、固定資産税及び軽自動車税）が含まれている。税目別の収納状況については、次頁以降の表のとおりである。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・％)

区 分		収 入 済 額				収 納 率		構 成 比	
		6年度	5年度	比較増減	増減率	6年度	5年度	6年度	5年度
市 民 税		4,589,451,601	4,826,176,552	△236,724,951	△4.9	98.6	98.4	39.6	41.0
内 訳	個 人	3,867,907,651	4,228,876,134	△360,968,483	△8.5	98.5	98.4	(33.4)	(35.9)
	法 人	721,543,950	597,300,418	124,243,532	20.8	99.3	99.1	(6.2)	(5.1)
固定資産税		5,409,184,271	5,336,111,367	73,072,904	1.4	96.6	96.6	46.7	45.4
内 訳	固定資産税	5,377,746,771	5,304,699,067	73,047,704	1.4	96.6	96.6	(46.4)	(45.1)
	国有資産等所在計画 村交付金及び解付金	31,437,500	31,412,300	25,200	0.1	100.0	100.0	(0.3)	(0.3)
軽自動車税		392,767,384	383,188,452	9,578,932	2.5	97.2	96.8	3.4	3.2
内 訳	軽自動車税 (環境性能制)	20,581,400	18,989,700	1,591,700	8.4	100.0	100.0	(0.2)	(0.1)
	軽自動車税 (種別磨)	372,185,984	364,198,752	7,987,232	2.2	97.0	96.7	(3.2)	(3.1)
市たばこ税		691,851,088	704,622,025	△12,770,937	△1.8	100.0	100.0	6.0	6.0
鉱 産 税		128,900	51,900	77,000	148.4	100.0	100.0	0.0	0.0
入 湯 税		66,475,170	69,090,570	△2,615,400	△3.8	100.0	100.0	0.5	0.6
都市計画税		437,938,907	442,694,030	△4,755,123	△1.1	96.5	96.5	3.8	3.8
合 計		11,587,797,321	11,761,934,896	△174,137,575	△ 1.5	97.6	97.6	100.0	100.0

収 納 率 の 推 移

(単位：％)

区 分		6年度		5年度		4年度		3年度		2年度	
		収納率	調定額の 構成比率	収納率	調定額の 構成比率	収納率	調定額の 構成比率	収納率	調定額の 構成比率	収納率	調定額の 構成比率
市 税		97.6	100.0	97.6	100.0	97.6	100.0	97.2	100.0	97.0	100.0
内 訳	現年課税分	99.5	97.7	99.4	97.8	99.4	97.8	99.5	97.2	99.3	97.4
	滞納繰越分	17.5	2.3	15.1	2.2	15.1	2.2	17.9	2.8	15.0	2.6

不納欠損処分適用条項内訳

(単位：件・円)

区 分		地方税法第18条 第1項該当		地方税法第15条 の7第4項該当		地方税法第15条 の7第5項該当		計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税		298	6,320,686	67	1,224,972	148	1,965,480	513	9,511,138
内 訳	個 人	296	6,220,686	67	1,224,972	140	1,627,705	503	9,073,363
	法 人	2	100,000	0	0	8	337,775	10	437,775
固定資産税		524	5,555,758	122	732,647	1,890	22,162,152	2,536	28,450,557
軽自動車税		143	995,800	11	59,300	150	688,180	304	1,743,280
入 湯 税		0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税			471,717		61,453		1,831,174		2,364,344
合 計		965	13,343,961	200	2,078,372	2,188	26,646,986	3,353	42,069,319

※ 都市計画税の件数は、固定資産税の件数に含む。

○地方税法第18条第1項該当（地方税法の法定納期限から5年が経過し、時効により消滅するもの）

○地方税法第15条の7第4項該当（滞納処分の執行停止が3年間継続し、納税義務が消滅するもの）

○地方税法第15条の7第5項該当（滞納処分の執行停止後、納税義務が即時消滅するもの）

不納欠損額前年度比較表

(単位：人・件・円)

区 分		6年度			5年度			比較増減		
		人員	件数	金 額	人員	件数	金 額	人員	件数	金 額
市 民 税		123	513	9,511,138	106	315	3,426,054	17	198	6,085,084
内 訳	個 人	117	503	9,073,363	101	309	3,214,813	16	194	5,858,550
	法 人	6	10	437,775	5	6	211,241	1	4	226,534
固定資産税		296	2,536	28,450,557	239	1,104	15,457,063	57	1,432	12,993,494
軽自動車税		130	304	1,743,280	116	184	1,274,702	14	120	468,578
入 湯 税		0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税				2,364,344			1,301,797			1,062,547
合 計		549	3,353	42,069,319	461	1,603	21,459,616	88	1,750	20,609,703

※ 都市計画税の人員・件数は、固定資産税の人員・件数に含む。

税目別収入未済状況

(単位：円・%)

税 目	収 入 未 済 額				構 成 比	
	6年度	5年度	比較増減	増減率	6年度	5年度
市 民 税	55,943,291	72,813,342	△16,870,051	△23.2	23.3	26.9
内 訳	個 人	51,326,991	67,654,417	△16,327,426	△24.1	(21.4)
	法 人	4,616,300	5,158,925	△542,625	△10.5	(1.9)
固 定 資 産 税	161,034,185	172,421,413	△11,387,228	△6.6	67.1	63.6
軽自動車税	9,588,337	11,260,501	△1,672,164	△14.8	4.0	4.1
入 湯 税	0	16,830	△16,830	皆減	0.0	0.0
都市計画税	13,552,284	14,616,035	△1,063,751	△7.3	5.6	5.4
計	240,118,097	271,128,121	△31,010,024	△11.4	100.0	100.0

(第2款) 地 方 譲 与 税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	419,900,000	424,234,000	424,234,000	101.0	100.0
5 年 度	432,100,000	419,254,000	419,254,000	97.0	100.0
差 引 増 ・ 減	△12,200,000	4,980,000	4,980,000	4.0	0.0
増 減 率	△2.8	1.2	1.2		

収入済額は、4億2,423万4千円で、前年度に比べ498万円（1.2%）の増となっている。

(第3款) 利 子 割 交 付 金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	3,700,000	4,119,000	4,119,000	111.3	100.0
5 年 度	5,000,000	2,638,000	2,638,000	52.8	100.0
差 引 増 ・ 減	△1,300,000	1,481,000	1,481,000	58.5	0.0
増 減 率	△26.0	56.1	56.1		

収入済額は、411万9千円で、前年度に比べ148万1千円（56.1%）の増となっている。

(第4款) 配 当 割 交 付 金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	53,400,000	89,530,000	89,530,000	167.7	100.0
5 年 度	64,000,000	60,619,000	60,619,000	94.7	100.0
差 引 増 ・ 減	△10,600,000	28,911,000	28,911,000	73.0	0.0
増 減 率	△16.6	47.7	47.7		

収入済額は、8,953万円で、前年度に比べ2,891万1千円(47.7%)の増となっている。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	44,000,000	110,965,000	110,965,000	252.2	100.0
5 年 度	44,000,000	65,260,000	65,260,000	148.3	100.0
差 引 増 ・ 減	0	45,705,000	45,705,000	103.9	0.0
増 減 率	0.0	70.0	70.0		

収入済額は、1億1,096万5千円で、前年度に比べ4,570万5千円(70.0%)の増となっている。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	208,800,000	223,502,000	223,502,000	107.0	100.0
5 年 度	206,800,000	208,875,000	208,875,000	101.0	100.0
差 引 増 ・ 減	2,000,000	14,627,000	14,627,000	6.0	0.0
増 減 率	1.0	7.0	7.0		

収入済額は、2億2,350万2千円で、前年度に比べ1,462万7千円(7.0%)の増となっている。

(第7款) 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	2,425,400,000	2,478,594,000	2,478,594,000	102.2	100.0
5 年 度	2,443,000,000	2,386,925,000	2,386,925,000	97.7	100.0
差 引 増・減	△17,600,000	91,669,000	91,669,000	4.5	0.0
増 減 率	△0.7	3.8	3.8		

収入済額は、24億7,859万4千円で、前年度に比べ9,166万9千円(3.8%)の増となっている。

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	66,000,000	61,560,167	61,560,167	93.3	100.0
5 年 度	64,000,000	64,388,688	64,388,688	100.6	100.0
差 引 増・減	2,000,000	△2,828,521	△2,828,521	△7.3	0.0
増 減 率	3.1	△4.4	△4.4		

収入済額は、6,156万円で、前年度に比べ282万9千円(4.4%)の減となっている。

(第9款) 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	42,800,000	45,594,000	45,594,000	106.5	100.0
5 年 度	27,000,000	32,783,000	32,783,000	121.4	100.0
差 引 増・減	15,800,000	12,811,000	12,811,000	△14.9	0.0
増 減 率	58.5	39.1	39.1		

収入済額は、4,559万4千円で、前年度に比べ1,281万1千円(39.1%)の増となっている。

(第10款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	6,000,000	6,575,000	6,575,000	109.6	100.0
5 年 度	5,700,000	6,596,000	6,596,000	115.7	100.0
差 引 増・減	300,000	△21,000	△21,000	△6.1	0.0
増 減 率	5.3	△0.3	△0.3		

収入済額は、657万5千円で、前年度に比べ2万1千円（0.3%）の減となっている。

(第11款) 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	503,702,000	516,460,000	516,460,000	102.5	100.0
5 年 度	107,000,000	115,055,000	115,055,000	107.5	100.0
差 引 増・減	396,702,000	401,405,000	401,405,000	△5.0	0.0
増 減 率	370.7	348.9	348.9		

収入済額は、5億1,646万円で、前年度に比べ4億140万5千円（348.9%）の増となっている。

(第12款) 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	13,102,812,000	13,324,136,000	13,324,136,000	101.7	100.0
5 年 度	12,895,584,000	12,807,365,000	12,807,365,000	99.3	100.0
差 引 増・減	207,228,000	516,771,000	516,771,000	2.4	0.0
増 減 率	1.6	4.0	4.0		

収入済額は、133億2,413万6千円で、前年度に比べ5億1,677万1千円（4.0%）の増となっている。

普通交付税は、121億281万2千円で、前年度に比べ2億722万8千円（1.7%）の増、特別交付税は、12億2,132万4千円で、前年度に比べ3億954万3千円（33.9%）の増となっている。

(第13款) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	10,735,000	9,504,000	9,504,000	88.5	100.0
5 年 度	12,273,000	10,777,000	10,777,000	87.8	100.0
差 引 増 ・ 減	△1,538,000	△1,273,000	△1,273,000	0.7	0.0
増 減 率	△12.5	△11.8	△11.8		

収入済額は、950万4千円で、前年度に比べ127万3千円（11.8%）の減となっている。

(第14款) 電源立地促進対策交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	6,309,000	6,278,000	6,278,000	99.5	100.0
5 年 度	6,292,000	6,309,000	6,309,000	100.3	100.0
差 引 増 ・ 減	17,000	△31,000	△31,000	△0.8	0.0
増 減 率	0.3	△0.5	△0.5		

収入済額は、627万8千円で、前年度に比べ3万1千円（0.5%）の減となっている。

(第15款) 石油貯蔵施設立地対策交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	7,174,000	7,174,000	7,174,000	100.0	100.0
5 年 度	7,174,000	7,174,000	7,174,000	100.0	100.0
差 引 増 ・ 減	0	0	0	0.0	0.0
増 減 率	0.0	0.0	0.0		

収入済額は、717万4千円で、前年度と同額となっている。

(第16款) 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
6 年 度	80,413,000	79,885,565	78,557,172	97.7	98.3	0	1,328,393
5 年 度	89,893,000	91,202,484	88,682,782	98.7	97.2	137,586	2,382,116
差引増・減	△9,480,000	△11,316,919	△10,125,610	△1.0	1.1	△137,586	1,053,723
増 減 率	△10.5	△12.4	△11.4			皆 減	△44.2

収入済額は、7,855万7千円で、前年度に比べ1,012万6千円(11.4%)の減となっている。

これは主として、民生費負担金の児童福祉費負担金1,186万円(26.2%)の減である。

収入未済額は、132万8千円で、その主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金122万7千円である。

(第17款) 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
6 年 度	648,149,000	642,319,051	632,403,870	97.6	98.5	882,528	9,032,653
5 年 度	605,647,000	592,309,723	582,661,420	96.2	98.4	872,148	8,776,155
差引増・減	42,502,000	50,009,328	49,742,450	1.4	0.1	10,380	256,498
増 減 率	7.0	8.4	8.5			1.2	2.9

収入済額は、6億3,240万4千円で、前年度に比べ4,974万2千円(8.5%)の増となっている。

これは主として、商工使用料4,770万3千円(141.4%)の増である。

不納欠損額は、88万3千円で、その主なものは、土木使用料の住宅使用料42万円、衛生手数料の一般廃棄物処理手数料27万9千円である。

収入未済額は、903万3千円で、その主なものは、土木使用料の住宅使用料482万8千円、衛生手数料の一般廃棄物処理手数料363万3千円である。

(第18款) 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	8,577,824,000	7,758,055,396	7,758,055,396	90.4	100.0
5 年 度	8,402,909,000	7,887,430,536	7,887,430,536	93.9	100.0
差 引 増 ・ 減	174,915,000	△129,375,140	△ 129,375,140	△ 3.5	0.0
増 減 率	2.1	△1.6	△1.6		

収入済額は、77億5,805万5千円で、前年度に比べ1億2,937万5千円(1.6%)の減となっている。

これは主として、衛生費国庫負担金の保健衛生費国庫負担金2億3,265万8千円(82.1%)、衛生費国庫補助金の保健衛生費国庫補助金1億6,744万5千円(77.8%)、教育費国庫補助金の中学校費国庫補助金1億9,290万円(91.9%)の減である。

(第19款) 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	3,932,963,000	3,740,084,912	3,740,084,912	95.1	100.0
5 年 度	3,900,956,000	3,663,527,561	3,663,527,561	93.9	100.0
差 引 増 ・ 減	32,007,000	76,557,351	76,557,351	1.2	0.0
増 減 率	0.8	2.1	2.1		

収入済額は、37億4,008万5千円で、前年度に比べ7,655万7千円(2.1%)の増となっている。

これは主として、農林水産業費県補助金の林業費県補助金1億3,178万6千円(189.4%)、教育費県補助金のこども園費県補助金9,420万3千円(19.1%)の増である。

(第20款) 財 産 収 入

(単位: 円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	52,790,000	82,994,518	82,994,518	157.2	100.0
5 年 度	73,056,000	59,593,824	59,593,824	81.6	100.0
差 引 増・減	△20,266,000	23,400,694	23,400,694	75.6	0.0
増 減 率	△ 27.7	39.3	39.3		

収入済額は、8,299万5千円で、前年度に比べ2,340万1千円(39.3%)の増となっている。

これは主として、財産売払収入の不動産売払収入3,884万5千円(229.1%)の増である。

(第21款) 寄 附 金

(単位: 円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	952,831,000	1,017,428,370	1,017,428,370	106.8	100.0
5 年 度	584,832,000	582,389,812	582,389,812	99.6	100.0
差 引 増・減	367,999,000	435,038,558	435,038,558	7.2	0.0
増 減 率	62.9	74.7	74.7		

収入済額は、10億1,742万8千円で、前年度に比べ4億3,503万9千円(74.7%)の増となっている。

これは主として、総務費寄附金4億1,516万6千円(71.5%)の増である。

(第22款) 繰 入 金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	3,026,181,000	3,023,439,203	3,023,439,203	99.9	100.0
5 年 度	2,824,851,000	2,820,122,498	2,820,122,498	99.8	100.0
差 引 増・減	201,330,000	203,316,705	203,316,705	0.1	0.0
増 減 率	7.1	7.2	7.2		

収入済額は、30億2,343万9千円で、前年度に比べ2億331万7千円(7.2%)の増となっている。

これは主として、基金繰入金の財政調整基金繰入金3億3,014万7千円(14.8%)の増である。

(第23款) 繰 越 金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	1,413,752,000	1,413,752,400	1,413,752,400	100.0	100.0
5 年 度	2,273,463,000	2,273,462,844	2,273,462,844	100.0	100.0
差 引 増・減	△859,711,000	△859,710,444	△859,710,444	0.0	0.0
増 減 率	△37.8	△37.8	△37.8		

収入済額は、14億1,375万2千円で、前年度に比べ8億5,971万円(37.8%)の減となっている。

(第24款) 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
6 年 度	1,283,889,000	1,331,743,069	1,237,885,027	96.4	93.0	103,000	93,755,042
5 年 度	1,204,209,000	1,257,786,587	1,172,187,616	97.3	93.2	233,762	85,365,209
差引増・減	79,680,000	73,956,482	65,697,411	△0.9	△0.2	△130,762	8,389,833
増 減 率	6.6	5.9	5.6			△55.9	9.8

収入済額は、12億3,788万5千円で、前年度に比べ6,569万7千円(5.6%)の増となっている。

これは主として、雑入の情報政策課雑入1億6,283万3千円(466.5%)、健康推進課雑入7,850万8千円(66.9%)の増である。

不納欠損額は、雑入のこども課雑入4万円、社会福祉課雑入6万3千円である。

収入未済額は、9,375万5千円で、その主なものは、貸付金元利収入の民生費貸付金元利収入3,294万8千円、雑入の社会福祉課雑入5,522万円である。

(第25款) 市 債

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	3,783,745,000	2,081,345,000	2,081,345,000	55.0	100.0
5 年 度	3,522,249,000	2,820,449,000	2,820,449,000	80.1	100.0
差引増・減	261,496,000	△739,104,000	△739,104,000	△25.1	0.0
増 減 率	7.4	△26.2	△26.2		

収入済額は、20億8,134万5千円で、前年度に比べ7億3,910万4千円(26.2%)の減となっている。

これは主として、農林水産業債の有機資源センター事業債4億3,560万円(92.9%)、教育債の義務教育施設整備事業債4億7,390万円(74.1%)の減である。

(第26款) 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	0	1,469	1,469	—	100.0
5 年 度	0	3,681,000	3,681,000	—	100.0
差 引 増 ・ 減	0	△3,679,531	△3,679,531	—	0.0
増 減 率	—	△100.0	△100.0		

収入済額は、1千円で、前年度に比べ368万円（100.0%）の減となっている。以前にあった制度の追徴課税分である。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	52,285,167,000	48,422,346,483	92.6	2,744,891,000	1,117,929,517
5 年 度	51,566,690,000	48,496,390,077	94.0	1,439,484,000	1,630,815,923
差引増・減	718,477,000	△ 74,043,594	△ 1.4	1,305,407,000	△ 512,886,406
増 減 率	1.4	△ 0.2		90.7	△ 31.4

支出済額は、484億2,234万6千円で、前年度に比べ7,404万4千円(0.2%)の減となっている。執行率は92.6%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。

款別支出済額で前年度に比べ減となったものは、議会費131万円(0.5%)、衛生費7,545万2千円(2.3%)、労働費1,505万8千円(27.2%)、農林水産費3億5,184万8千円(14.2%)、商工費7,583万3千円(4.8%)、教育費3億4,727万7千円(5.1%)、公債費1億2,153万3千円(2.5%)、災害復旧費7,709万5千円(皆減)である。

前年度に比べ増となったものは、総務費3億7,569万9千円(5.2%)、民生費6,166万2千円(0.4%)、土木費4億6,743万2千円(8.3%)、消防費8,656万9千円(6.3%)である。

款別支出済額で構成比率が大きいものは、総務費15.6%、民生費30.8%、土木費12.5%、教育費13.4%である。また、前年度に比べ比率が上昇した主なものは、総務費0.8ポイント、土木費0.9ポイントであり、比率が低下した主なものは、農林水産業費と教育費の0.7ポイントである。

不用額は、11億1,793万円で、予算現額に対する割合は2.1%(前年度3.2%)となっており、前年度に比べ5億1,288万6千円(31.4%)の減となっている。主なものは、総務費2億2,607万1千円、民生費3億4,327万2千円、衛生費1億4,549万4千円である。なお、不用額の予算現額に占める割合が高いものは、衛生費4.3%、労働費12.8%、商工費3.5%である。

翌年度繰越額は、27億4,489万1千円で、全て繰越明許費であり、前年度に比べ13億540万7千円(90.7%)の増となっている。主なものは、農林水産業費6億8,338万2千円、商工費5億5,228万1千円、土木費5億2,411万円、教育費9億1,026万3千円である。

(第1款) 議 会 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
6 年 度	274,065,000	268,998,284	98.2	5,066,716
5 年 度	275,607,000	270,308,677	98.1	5,298,323
差 引 増 ・ 減	△ 1,542,000	△ 1,310,393	0.1	△ 231,607
増 減 率	△ 0.6	△ 0.5		△ 4.4

支出済額は、2億6,899万8千円で、前年度に比べ131万円（0.5%）の減となっている。これは主として、報酬424万8千円（3.5%）、共済費238万7千円（5.2%）の減である。不用額の主なものは、旅費133万3千円、委託料112万6千円である。

(第2款) 総 務 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	7,831,599,000	7,571,809,431	96.7	33,719,000	226,070,569
5 年 度	7,478,255,000	7,196,110,480	96.2	47,205,000	234,939,520
差 引 増 ・ 減	353,344,000	375,698,951	0.5	△ 13,486,000	△ 8,868,951
増 減 率	4.7	5.2		△ 28.6	△ 3.8

支出済額は、75億7,180万9千円で、前年度に比べ3億7,569万9千円（5.2%）の増となっている。

これは主として、総務管理費の一般管理費1億3,563万7千円（8.4%）、電子計算費1億6,519万6千円（43.2%）、企画費2億2,741万6千円（41.4%）、支所費3,638万5千円（13.8%）、減債基金費3,991万8千円（33.4%）、徴税費の賦課徴収費7億9,063万6千円（1,017.5%）、選挙費の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費4,297万6千円（皆増）による増である。

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費8,012万2千円、企画費7,469万2千円、徴税費の税務総務費639万7千円、賦課徴収費2,393万6千円である。

翌年度へ繰り越される繰越明許費は、電子計算費の住民情報システム標準化・共通化推進事業253万円、戸籍住民基本台帳費の戸籍管理事業2,088万円、住基・印鑑登録管理事業1,030万9千円の3事業3,371万9千円である。

(第3款) 民 生 費

(単位: 円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	15,319,246,000	14,934,838,387	97.5	41,136,000	343,271,613
5 年 度	15,368,628,000	14,873,176,147	96.8	152,009,000	343,442,853
差引増・減	△ 49,382,000	61,662,240	0.7	△ 110,873,000	△ 171,240
増 減 率	△ 0.3	0.4		△ 72.9	△ 0.0

支出済額は、149億3,483万8千円で、前年度に比べ6,166万2千円(0.4%)の増となっている。

これは主として、社会福祉費の障害福祉費3億8,576万8千円(12.4%)、児童福祉費の保育園費2億4,345万2千円(9.5%)、児童手当費9,889万7千円(7.8%)、青少年健全育成費1億5,563万4千円(75.3%)の増である。なお、障害福祉費の障害者自立支援給付事業3億9,720万8千円(15.7%)、保育園費の大峰保育園改築整備事業2億369万2千円(778.8%)の増が主なものとなっている。

不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費1億1,998万5千円、障害福祉費6,349万8千円、児童福祉費の保育園費9,466万円である。

翌年度へ繰り越される繰越明許費は、社会福祉総務費の住民税均等割非課税世帯物価高騰対応給付金事業2,056万2千円、障害福祉費の障害者自立支援給付事業112万2千円、保育園費の保育園通園バス支援事業521万7千円など、5事業4,113万6千円である。

(第4款) 衛 生 費

(単位: 円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	3,346,806,000	3,201,312,094	95.7	0	145,493,906
5 年 度	3,687,196,000	3,276,764,092	88.9	6,255,000	404,176,908
差引増・減	△ 340,390,000	△ 75,451,998	6.8	△ 6,255,000	△ 258,683,002
増 減 率	△ 9.2	△ 2.3		皆 減	△ 64.0

支出済額は、32億131万2千円で、前年度に比べ7,545万2千円(2.3%)の減となっている。

これは主として、保健衛生費の保健衛生総務費2,514万6千円(2.1%)、予防費7,470万6千円(16.4%)の減である。なお、保健衛生総務費の母子保健活動事業5,527万7千円(85.6%)、予防費の予防接種事業7,470万6千円(16.4%)の減が主なものとなっている。

不用額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費6,182万4千円、予防費6,994万1千円である。

(第5款) 労 働 費

(単位: 円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
6 年 度	46,194,000	40,271,235	87.2	5,922,765
5 年 度	59,429,000	55,329,614	93.1	4,099,386
差 引 増・減	△ 13,235,000	△ 15,058,379	△ 5.9	1,823,379
増 減 率	△ 22.3	△ 27.2		44.5

支出済額は、4,027万1千円で、前年度に比べ1,505万8千円(27.2%)の減となっている。

これは主として、労働諸費のサン・ワークしばた管理運営事業1,802万3千円の皆減である。

不用額は、労働諸費の592万3千円である。

(第6款) 農 林 水 産 業 費

(単位: 円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	2,882,048,000	2,126,065,418	73.8	683,382,000	72,600,582
5 年 度	3,154,831,000	2,477,913,090	78.5	604,305,000	72,612,910
差 引 増・減	△ 272,783,000	△ 351,847,672	△ 4.7	79,077,000	△ 12,328
増 減 率	△ 8.6	△ 14.2		13.1	△ 0.0

支出済額は、21億2,606万5千円で、前年度に比べ3億5,184万8千円(14.2%)の減となっている。

これは主として、農業費の農業振興費5,614万円(11.6%)、畜産業費4億4,823万2千円(72.8%)、加治川用土地改良事業基金費7,394万3千円(99.6%)の減である。

なお、農業振興費の農業法人化支援事業3,009万1千円(85.4%)、主要作物振興支援事業9,773万2千円(76.5%)、畜産業費の有機資源センター長寿命化改修事業4億4,056万8千円(98.1%)、加治川用土地改良事業基金費の加治川用土地改良事業基金費7,394万3千円(99.6%)の減が主なものとなっている。

不用額の主なものは、農業費の農業振興費3,753万7千円、畜産業費1,119万円、農地費1,551万4千円である。

翌年度へ繰り越される繰越明許費は、農業振興費の燃油価格高騰対策緊急支援事業9,296万9千円、農地費の県営ほ場整備参画事業1億8,383万2千円、林業振興費の松くい虫防除事業2億5,739万6千円など、11事業6億8,338万2千円である。

(第7款) 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	2,135,356,000	1,508,110,116	70.6	552,281,000	74,964,884
5 年 度	1,842,276,000	1,583,943,102	86.0	188,279,000	70,053,898
差引増・減	293,080,000	△ 75,832,986	△ 15.4	364,002,000	4,910,986
増 減 率	15.9	△ 4.8		193.3	7.0

支出済額は、15億811万円で、前年度に比べ7,583万3千円(4.8%)の減となっている。

これは主として、商工費の商工業振興費1億4,702万3千円(16.7%)、中心市街地活性化基金費1,999万2千円(100.0%)の減である。なお、商工業振興費の商工振興制度融資・支援事業4,297万6千円(14.6%)、緊急経済対策事業1億4,811万3千円(44.0%)の減が主なものとなっている。

不用額の主なものは、商工業振興費5,110万1千円、観光費1,702万1千円である。

翌年度へ繰り越される繰越明許費は、商工業振興費のシェアオフィス整備事業2億9,640万1千円、緊急経済対策事業2億4,031万6千円、観光費の月岡温泉環境整備事業1,556万4千円の3事業5億5,228万1千円である。

(第8款) 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	6,692,963,000	6,070,188,419	90.7	524,110,000	98,664,581
5 年 度	6,050,969,000	5,602,756,131	92.6	215,199,000	233,013,869
差引増・減	641,994,000	467,432,288	△ 1.9	308,911,000	△ 134,349,288
増 減 率	10.6	8.3		143.5	△ 57.7

支出済額は、60億7,018万8千円で、前年度に比べ4億6,743万2千円(8.3%)の増となっている。

これは主として、道路橋りょう費の道路橋りょう総務費1億479万円(31.9%)、除雪費5億5,201万円(63.5%)、都市計画費の都市下水路費1億3,533万1千円(399.8%)の増である。なお、道路橋りょう総務費の除雪ステーション新築事業6,730万5千円(130.5%)、除雪費5億4,513万円(63.2%)、都市下水路費の自然災害防止事業1億770万7千円(400.7%)の増が主なものとなっている。

不用額の主なものは、道路橋りょう費の道路橋りょう総務費1,770万4千円、除雪費5,350万9千円、都市計画費の都市計画総務費1,062万5千円などである。

翌年度へ繰り越される繰越明許費は、道路橋りょう総務費の除雪ステーション新築事業1億7,10

1万円、都市下水路費の自然災害防止事業2億5,372万6千円など、4事業5億2,411万円である。

(第9款) 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
6 年 度	1,461,316,000	1,459,439,397	99.9	1,876,603
5 年 度	1,381,297,000	1,372,869,911	99.4	8,427,089
差 引 増 ・ 減	80,019,000	86,569,486	0.5	△ 6,550,486
増 減 率	5.8	6.3		△ 77.7

支出済額は、14億5,943万9千円で、前年度に比べ8,656万9千円(6.3%)の増となっている。

これは主として、常備消防費の広域常備消防活動運営事業6,016万5千円(5.3%)、消防施設費の防災基盤整備事業3,464万3千円(72.6%)、防災費の防災対策推進事業355万8千円(29.6%)の増である。

不用額の内訳は、非常備消防費14万円、消防施設費94万7千円、防災費78万9千円である。

(第10款) 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	7,510,909,000	6,501,286,207	86.6	910,263,000	99,359,793
5 年 度	7,256,521,000	6,848,563,328	94.4	226,232,000	181,725,672
差 引 増 ・ 減	254,388,000	△ 347,277,121	△ 7.8	684,031,000	△ 82,365,879
増 減 率	3.5	△ 5.1		302.4	△ 45.3

支出済額は、65億128万6千円で、前年度に比べ3億4,727万7千円(5.1%)の減となっている。

これは主として、教育総務費の教育振興基金費2,783万1千円(55.6%)、中学校費の学校建設費8億1,566万1千円(91.7%)、社会教育費の社会教育総務費2,614万9千円(9.7%)、公民館及び市民文化会館費2,643万5千円(7.6%)の減である。なお、社会教育総務費の埋蔵文化財発掘調査事業4,684万2千円(51.1%)、学校建設費の豊浦小学校整備事業8,558万円(皆減)、猿橋中学校グラウンド整備事業1億2,620万3千円(皆減)、川東中学校長寿命化改良事業7億2,185万5千円(皆減)の減が主なものとなっている。

不用額の主なものは、小学校費の学校管理費1,259万6千円、学校建設費1,497万4千円、中学校費の教育振興費937万6千円、幼稚園費のこども園費887万4千円などである。

翌年度へ繰り越される繰越明許費は、学校建設費の脱炭素社会推進事業（小学校）１億６，３１５万２千円、脱炭素社会推進事業（中学校）９，４５６万７千円、本丸中学校長寿命化改良事業６億５，２５４万４千円の３事業９億１，０２６万３千円である。

(第１１款) 公 債 費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
6 年 度	4,741,028,000	4,740,027,495	100.0	1,000,505
5 年 度	4,862,561,000	4,861,560,505	100.0	1,000,495
差 引 増 ・ 減	△ 121,533,000	△ 121,533,010	0.0	10
増 減 率	△ 2.5	△ 2.5		0.0

支出済額は、４７億４，００２万７千円で、前年度に比べ１億２，１５３万３千円（２．５％）の減となっている。

内訳は、元金（長期債元金償還金）が４５億６，１８４万９千円で、前年度に比べ１億２，０７７万７千円（２．６％）の減、利子（長期債利子償還金）が１億７，８１７万９千円で、前年度に比べ７５万６千円（０．４％）の減である。

不用額の主なものは、利子１００万円である。

(第１２款) 予 備 費

(単位：円・％)

区 分	当初予算額	補正予算額	補 正 後 の 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
6 年 度	50,000,000	0	50,000,000	6,363,000	43,637,000	43,637,000
5 年 度	50,000,000	0	50,000,000	8,700,000	41,300,000	41,300,000
差引増・減	0	0	0	△ 2,337,000	2,337,000	2,337,000
増 減 率	0.0	0.0	0.0	△ 26.9	5.7	5.7

予算額５，０００万円のうち、６３６万３千円を他科目に充用し、４，３６３万７千円が不用額となっている。

充用先の科目と金額は、総務管理費の一般管理費に５２７万１千円、農業費の農業総務費に５７万６千円、消防費の防災費に７万３千円、教育総務費の事務局費に４４万３千円である。

(第13款) 災 害 復 旧 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	0	0	-	0	0
5 年 度	107,820,000	77,095,000	71.5	0	30,725,000
差引増・減	△ 107,820,000	△ 77,095,000	-	0	△ 30,725,000
増 減 率	皆 減	皆 減		-	皆 減

当年度は災害復旧費がなかったことから、支出済額は前年度に比べ7,709万5千円の皆減となっている。

3 特 別 会 計

(1) 土地取得事業特別会計

決算額は、歳入歳出とも同額である。

当年度の実質収支から前年度実質収支の黒字額 5 3 万 5 千円を差し引いた単年度収支では、5 3 万 5 千円の赤字（前年度 5 3 万 5 千円の黒字）となっている。

ア 歳 入

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
6 年 度	1,155,000	1,154,559	1,154,559	100.0	100.0	0
5 年 度	41,594,000	42,128,274	42,128,274	101.3	100.0	0
差引増・減	△ 40,439,000	△ 40,973,715	△ 40,973,715	△ 1.3	0.0	0
増 減 率	△ 97.2	△ 97.3	△ 97.3			-

収入済額は、前年度に比べ 4, 0 9 7 万 4 千円（97.3％）の減となっている。

これは主として、財産収入の財産売払収入 4, 1 7 0 万 3 千円の皆減である。

イ 歳 出

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
6 年 度	1,155,000	1,154,559	100.0	441
5 年 度	41,594,000	41,592,651	100.0	1,349
差 引 増 ・ 減	△ 40,439,000	△ 40,438,092	0.0	△ 908
増 減 率	△ 97.2	△ 97.2		△ 67.3

支出済額は、前年度に比べ 4, 0 4 3 万 8 千円（97.2％）の減となっている。

これは主として、土地開発基金償還金 4, 0 6 0 万 5 千円（97.7％）の減である。

(2) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入歳出差引き１億４００万７千円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度実質収支の黒字額１億３４０万２千円を差し引いた単年度収支では、６０万５千円の黒字（前年度２４８万７千円の赤字）となっている。これに黒字要素である国民健康保険事業財政調整基金積立金９，９２７万６千円を加え、赤字要素である国民健康保険事業財政調整基金繰入金１億９，４２８万１千円を差し引いた実質単年度収支では、９，４４０万円の赤字（前年度９，４８０万円の黒字）となっている。

国民健康保険事業財政調整基金の決算年度末現在高は、前年度末現在高から９，５００万５千円減少し、７億１，１６５万３千円となっている。

ア 歳 入

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
６ 年 度	9,387,298,000	9,274,010,865	9,068,523,429	96.6	97.8	21,218,547	184,268,889
５ 年 度	9,296,785,000	9,511,451,354	9,282,523,407	99.8	97.6	19,866,879	209,061,068
差引増・減	90,513,000	△ 237,440,489	△ 213,999,978	△ 3.2	0.2	1,351,668	△ 24,792,179
増 減 率	1.0	△ 2.5	△ 2.3			6.8	△ 11.9

収入済額は、９０億６，８５２万３千円で、前年度に比べ２億１，４００万円（２．３％）の減となっている。

これは主として、県支出金の保険給付費等交付金２億７，０５２万２千円（４．０％）の減である。

国民健康保険税の収納状況は、次頁の表のとおりである。収入済額は、１５億９１６万４千円で、前年度に比べ１億９９４万４千円（６．８％）の減となっている。収納率は８８．１％で、前年度から０．４ポイント上昇した。この内訳を見ると、現年課税分は前年度と同率で、滞納繰越分で０．８ポイントの上昇である。不納欠損額は、２，１１８万４千円で、前年度に比べ１６７万４千円の増となっている。

収入未済額は、１億８，４２６万９千円で、前年度に比べ２，４７９万２千円の減となっている。

国民健康保険税のほかに不納欠損処分を行ったものは、諸収入の一般被保険者返納金など３万５千円である。

なお、収入済額には、還付未済額１３２万５千円（国民健康保険税）が含まれている。

国民健康保険税収納状況

(単位：円・％)

年 度 区 分		6 年 度			5 年 度		
		一般被保険 者 国 保 税	退職被保険 者等国保 税	計	一般被保険 者 国 保 税	退職被保険 者等国保 税	計
現 年 課 税 分	予 算 現 額	1,447,306,000	0	1,447,306,000	1,548,608,000	0	1,548,608,000
	調定額	1,506,430,900	0	1,506,430,900	1,616,630,100	0	1,616,630,100
	収 入 済 額	1,467,115,163	0	1,467,115,163	1,574,262,905	0	1,574,262,905
	不 納 欠損額	0	0	0	0	0	0
	収 入 未済額	39,315,737	0	39,315,737	42,367,195	0	42,367,195
	収納率	97.4	0	97.4	97.4	0	97.4
滞 納 繰 越 分	予 算 現 額	35,120,000	291,000	35,411,000	37,022,000	343,000	37,365,000
	調定額	204,564,130	1,528,271	206,092,401	226,552,639	2,194,509	228,747,148
	収 入 済 額	42,018,992	29,822	42,048,814	44,706,262	138,833	44,845,095
	不 納 欠損額	20,890,026	293,983	21,184,009	18,982,942	527,405	19,510,347
	収 入 未済額	141,655,112	1,204,466	142,859,578	162,863,435	1,528,271	164,391,706
	収納率	20.5	2.0	20.4	19.7	6.3	19.6
合 計	予 算 現 額	1,482,426,000	291,000	1,482,717,000	1,585,630,000	343,000	1,585,973,000
	調定額	1,710,995,030	1,528,271	1,712,523,301	1,843,182,739	2,194,509	1,845,377,248
	収 入 済 額	1,509,134,155	29,822	1,509,163,977	1,618,969,167	138,833	1,619,108,000
	不 納 欠損額	20,890,026	293,983	21,184,009	18,982,942	527,405	19,510,347
	収 入 未済額	180,970,849	1,204,466	182,175,315	205,230,630	1,528,271	206,758,901
	収納率	88.2	2.0	88.1	87.8	6.3	87.7

国民健康保険税 不納欠損処分適用条項内訳

区 分		地方税法第 1 8 条 第 1 項 該 当	地方税法第 1 5 条 の 7 第 4 項該当	地方税法第 1 5 条 の 7 第 5 項該当	計
6 年 度	人員 (人)	126	21	31	178
	件数 (件)	868	178	845	1,891
	税額 (円)	11,742,785	1,090,133	8,351,091	21,184,009
5 年 度	人員 (人)	159	22	1	182
	件数 (件)	1,312	329	2	1,643
	税額 (円)	14,612,036	4,894,311	4,000	19,510,347
差 引 増 ・ 減	人員 (人)	△ 33	△ 1	30	△ 4
	件数 (件)	△ 444	△ 151	843	248
	税額 (円)	△ 2,869,251	△ 3,804,178	8,347,091	1,673,662
税額増減率 (%)		△ 19.6	△ 77.7	208,677.3	8.6

○地方税法第 1 8 条第 1 項該当 (地方税法の法定納期限から 5 年が経過し、時効により消滅するもの)

○地方税法第 1 5 条の 7 第 4 項該当 (滞納処分の執行停止が 3 年間継続し、納税義務が消滅するもの)

○地方税法第 1 5 条の 7 第 5 項該当 (滞納処分の執行停止後、納税義務が即時消滅するもの)

イ 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
6 年 度	9,387,298,000	8,964,516,396	95.5	422,781,604
5 年 度	9,296,785,000	9,179,120,763	98.7	117,664,237
差 引 増 ・ 減	90,513,000	△ 214,604,367	△ 3.2	305,117,367
増 減 率	1.0	△ 2.3		259.3

支出済額は、89億6,451万6千円で、前年度に比べ2億1,460万4千円(2.3%)の減となっている。

これは主として、保険給付費の一般被保険者療養給付費2億3,507万7千円(4.1%)、一般被保険者高額療養費4,532万7千円(4.9%)、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者後期高齢者支援金等分1,996万5千円(3.5%)の減である。

不用額の主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費2億8,745万4千円、一般被保険者高額療養費8,712万2千円である。

(3) 介護保険事業特別会計

決算額は、歳入歳出差引き2億1,526万5千円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度実質収支の黒字額2億9,830万3千円を差し引いた単年度収支では、8,303万8千円の赤字（前年度1億2,081万3千円の赤字）となっている。

なお、介護給付費準備基金の決算年度末現在高は、前年度末現在高から5,389万9千円増加し、23億6,512万1千円となっている。

ア 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収 入 未 済 額
6 年 度	10,104,906,000	10,109,183,343	10,080,181,088	99.8	99.7	3,242,030	25,760,225
5 年 度	10,345,775,000	10,397,807,303	10,366,053,669	100.2	99.7	2,383,980	29,369,654
差引増・減	△ 240,869,000	△ 288,623,960	△ 285,872,581	△ 0.4	0.0	858,050	△ 3,609,429
増 減 率	△ 2.3	△ 2.8	△ 2.8			36.0	△ 12.3

収入済額は、100億8,018万1千円で、前年度に比べ2億8,587万3千円(2.8%)の減となっている。

これは主として、第1号被保険者保険料2億1,845万9千円(9.9%)、繰入金の低所得者保険料軽減繰入金3,122万7千円(30.1%)、繰越金1億2,081万3千円(28.8%)の減である。

収入済額のうち19億8,537万5千円が保険料(第1号被保険者保険料)であり、この内訳は、現年度特別徴収保険料18億4,306万5千円(収納率100.0%)、現年度普通徴収保険料1億3,829万4千円(同97.9%)、滞納繰越分普通徴収保険料401万5千円(同26.8%)となっている。

介護保険料全体の収納率は99.3%で、前年度と比べ0.4ポイント低下している。

保険料の不納欠損額は、324万2千円で、前年度に比べ85万8千円(36.0%)の増となり、人数で87人(前年度同数)、件数で719件(同242件増)となっている。

収入未済額は2,576万円で、これは主に、保険料の現年度普通徴収保険料292万円、滞納繰越分普通徴収保険料776万6千円、諸収入の返納金1,594万4千円である。

なお、収入済額には、還付未済額94万円(介護保険料)が含まれている。

イ 歳 出

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
6 年 度	10,104,906,000	9,864,916,385	97.6	239,989,615
5 年 度	10,345,775,000	10,067,751,163	97.3	278,023,837
差 引 増 ・ 減	△ 240,869,000	△ 202,834,778	0.3	△ 38,034,222
増 減 率	△ 2.3	△ 2.0		△ 13.7

支出済額は、９８億６，４９１万６千円で、前年度に比べ２億２８３万５千円（２．０％）の減となっている。

これは主として、保険給付費の居宅介護サービス給付費９，２９７万８千円（３．７％）、基金積立金の介護給付費準備基金積立金１億４１７万８千円（３８．３％）、諸支出金の償還金５，８９５万６千円（３０．１％）の減である。

不用額の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費４，９９９万５千円、地域密着型介護サービス給付費２，１８０万６千円、施設介護サービス給付費９，９３６万円、特定入所者介護予防サービス費２，１７６万８千円である。

(４) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入歳出差引き２９７万円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度実質収支の黒字額２，４８３万円を差し引いた単年度収支では、２，１８６万円の赤字（前年度２，１３１万９千円の黒字）となっている。

ア 歳 入

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
6 年 度	1,378,879,000	1,375,399,065	1,370,788,865	99.4	99.7	626,400	3,983,800
5 年 度	1,196,940,000	1,195,253,142	1,191,679,542	99.6	99.7	330,100	3,243,500
差引増・減	181,939,000	180,145,923	179,109,323	△ 0.2	0.0	296,300	740,300
増 減 率	15.2	15.1	15.0			89.8	22.8

収入済額は、１３億７，０７８万９千円で、前年度に比べ１億７，９１０万９千円（１５．０％）の増となっている。

これは主として、後期高齢者医療保険料の特別徴収保険料７，９４７万１千円（１２．８％）、普通徴収保険料３，４３６万９千円（１５．２％）、繰入金の保険基盤安定繰入金３，２３５万

2千円（12.7％）の増である。

収入済額のうち9億6,313万3千円が保険料であり、この内訳は、現年度分（特別徴収保険料）7億228万9千円（収納率100.1％ 還付未済額を含む）、現年度分（普通徴収保険料）2億5,993万2千円（収納率99.2％）、滞納繰越分（普通徴収保険料）91万3千円（同23.0％）となっている。

後期高齢者医療保険料全体の収納率は99.5％で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

不納欠損処分を行ったものは、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料であり、金額で62万6千円（前年度比29万6千円増）、人数で49人（同17人増）、件数で211件（同95件増）となっている。

収入未済額の主なものは、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料458万3千円である。

なお、収入済額には、還付未済額66万9千円（後期高齢者医療保険料）が含まれている。

イ 歳 出

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
6 年 度	1,378,879,000	1,367,818,465	99.2	11,060,535
5 年 度	1,196,940,000	1,166,850,342	97.5	30,089,658
差 引 増 ・ 減	181,939,000	200,968,123	1.7	△ 19,029,123
増 減 率	15.2	17.2		△ 63.2

支出済額は、13億6,781万8千円で、前年度に比べ2億96万8千円（17.2％）の増となっている。

これは主として、総務費の一般管理費532万9千円（17.4％）、後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付金1億8,941万6千円（17.5％）、保健事業費の保健事業費573万9千円（11.6％）の増である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金866万2千円、諸支出金の還付金69万9千円である。

(5) 食品工業団地造成事業特別会計

決算額は、歳入歳出同額で、それぞれ1億158万8千円となっている。

ア 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
6 年 度	101,589,000	101,588,142	101,588,142	100.0	100.0	0
5 年 度	126,084,000	126,082,765	126,082,765	100.0	100.0	0
差引増・減	△ 24,495,000	△ 24,494,623	△ 24,494,623	0.0	0.0	0
増 減 率	△ 19.4	△ 19.4	△ 19.4			-

収入済額は、1億158万8千円で、前年度に比べ2,449万5千円(19.4%)の減となっている。

減となったものは、不動産売払収入1億2,608万3千円(皆減)である。

イ 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
6 年 度	101,589,000	101,588,142	100.0	858
5 年 度	126,084,000	126,082,765	100.0	1,235
差 引 増 ・ 減	△ 24,495,000	△ 24,494,623	0.0	△ 377
増 減 率	△ 19.4	△ 19.4		△ 30.5

支出済額は、1億158万8千円で、前年度に比べ2,449万5千円(19.4%)の減となっている。

これは主として、食品工業団地造成事業基金費2,390万2千円(100.0%)の減である。

(6) コミュニティバス事業特別会計

決算額は、歳入歳出差引き形式収支で310万8千円の黒字となっている。形式収支から翌年度へ繰り越しすべき財源310万8千円を差し引いた実質収支は0円となっている。

当年度の実質収支から前年度実質収支の0円を差引いた単年度収支も0円となっている。

ア 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
6 年 度	205,113,000	193,465,125	193,465,125	94.3	100.0	0
5 年 度	206,178,000	193,606,626	193,606,626	93.9	100.0	0
差引増・減	△ 1,065,000	△ 141,501	△ 141,501	0.4	0.0	0
増 減 率	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.1			-

収入済額は、1億9,346万5千円で、前年度に比べ14万2千円(0.1%)の減となっている。

減となったものは、県支出金308万3千円(80.0%)、基金繰入金446万4千円(90.9%)、諸収入370万6千円(43.2%)である。

イ 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	205,113,000	190,357,125	92.8	3,108,000	11,647,875
5 年 度	206,178,000	193,606,626	93.9	0	12,571,374
差引増・減	△ 1,065,000	△ 3,249,501	△ 1.1	3,108,000	△ 923,499
増 減 率	△ 0.5	△ 1.7		皆増	△ 7.3

支出済額は、1億9,035万7千円で、前年度に比べ325万円(1.7%)の減となっている。

減となったものは、コミュニティバス運行事業329万9千円(1.7%)である。

不用額の主なものは、事業費1,114万8千円である。

翌年度繰越額は、コミュニティバス運行事業310万8千円(皆増)で全て繰越明許費である。

(7) 藤塚浜財産区特別会計

決算額は、歳入歳出差引き 8 6 万円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度実質収支の 7 6 万 8 千円を差引いた単年度収支では、9 万 2 千円の黒字（前年度 6 千円の黒字）となっている。

ア 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
6 年 度	12,469,000	11,695,212	11,695,212	93.8	100.0	0
5 年 度	10,435,000	8,763,803	8,763,803	84.0	100.0	0
差引増・減	2,034,000	2,931,409	2,931,409	9.8	0.0	0
増 減 率	19.5	33.4	33.4			-

収入済額は、1, 1 6 9 万 5 千円で、前年度に比べ 2 9 3 万 1 千円（3 3 . 4 %）の増となっている。

これは主として、繰入金の基金繰入金 2 9 0 万円（4 9 . 2 %）の増である。

イ 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
6 年 度	12,469,000	10,835,297	86.9	1,633,703
5 年 度	10,435,000	7,996,415	76.6	2,438,585
差 引 増 ・ 減	2,034,000	2,838,882	10.3	△ 804,882
増 減 率	19.5	35.5		△ 33.0

支出済額は、1, 0 8 3 万 5 千円で、前年度に比べ 2 8 3 万 9 千円（3 5 . 5 %）の増となっている。

これは主として、総務費の財産管理費 2 8 0 万 6 千円（7 3 . 7 %）の増である。

不用額の主なものは、総務費 1 1 4 万円である。

4 財 産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 一般会計

(土 地)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	5,406,406.13	7,151.38	5,413,557.51
普 通 財 産	2,349,542.95	1,290.53	2,350,833.48
合 計	7,755,949.08	8,441.91	7,764,390.99

決算年度末現在高は、776万4,390.99㎡で、前年度末現在高に比べ8,441.91㎡の増となっている。

行政財産が増となった主な要因は、新発田城址公園3,014.25㎡の面積増、舟入町2丁目地内調整池1,840.00㎡及び富塚町3丁目地内調整池1,685.05㎡の寄附による増加である。

普通財産が増となった主な要因は、旧維持管理事務所用地3,769.20㎡、旧総合健康福祉センター用地1,265.39㎡の用途廃止により行政財産から普通財産に移行したためである。

(建 物)

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	28,356.45	△140.06	28,216.39
	非 木 造	348,583.11	△1,259.12	347,323.99
	計	376,939.56	△1,399.18	375,540.38
普通財産	木 造	681.87	△681.87	0
	非 木 造	0	1,062.20	1,062.20
	計	681.87	380.33	1,062.20
合 計		377,621.43	△1,018.85	376,602.58

決算年度末現在高は、37万6,602.58㎡で、前年度末現在高に比べ1,018.85㎡の減となっている。行政財産で減となった主な要因は、木造では豊町ふれあいコミュニティセンター293.67㎡、非木造では旧維持管理事務所1,206.40㎡の解体撤去である。

(イ) 特別会計

① 土地取得事業特別会計

(土 地)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	35,850.08	0	35,850.08

決算年度末現在高は、3万5,850.08㎡で、前年度末現在高と同じである。

② 国民健康保険事業特別会計

(土 地)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	3,963.69	0	3,963.69
普 通 財 産	415.90	0	415.90
計	4,379.59	0	4,379.59

決算年度末現在高は、4,379.59㎡で、前年度末現在高と同じである。

(建 物)

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	34. 98	0	34. 98
	非 木 造	690. 51	0	690. 51
	計	725. 49	0	725. 49

決算年度末現在高は、725.49㎡で、前年度末現在高と同じである。

③ 食品工業団地造成事業特別会計

(土 地)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	23,679.00	0	23,679.00

決算年度末現在高は、2万3,679.00㎡で、前年度末現在高と同じである。

④ コミュニティバス事業特別会計
(建 物)

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	非 木 造	339.92	0	339.92

決算年度末現在高は、339.92㎡で、前年度末現在高と同じである。

⑤ 藤塚浜財産区特別会計
(土 地)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
宅 地	4,143.09	0	4,143.09
山 林	20,895.00	0	20,895.00
原 野	97,154.00	0	97,154.00
保 安 林	265,270.00	0	265,270.00
合 計	387,462.09	0	387,462.09

決算年度末現在高は、38万7,462.09㎡で、前年度末現在高と同じである。

イ 山 林
(ア) 一般会計

(土地単位：㎡)

(立木単位：㎥)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通財産	面 積	1,879,467.54	△2,008.86	1,877,458.68
	立木推定蓄積量	88,220.69	1,599.54	89,820.23

面積の決算年度末現在高は、187万7,458.68㎡で、前年度末現在高に比べ2,008.86㎡の減となっている。主な要因は、滝谷林野の売却である。

立木推定蓄積量の決算年度末現在高は、8万9,820.23㎥で、前年度末現在高に比べ1,599.54㎥の増となっている。

(イ) 藤塚浜財産区特別会計

(土地単位：㎡)

(立木単位：㎥)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
面 積		286,165.00	0	286,165.00
立木推定蓄積量		1,579.78	△167.18	1,412.60

面積の決算年度末現在高は、28万6,165.00㎡で、前年度末現在高と同じである。

立木推定蓄積量の決算年度末現在高は、1,412.60㎥で、前年度末現在高に比べ167.18㎥の減となっている。主な要因は、松くい虫被害木伐倒駆除によるものである。

ウ 動 産
該当なし

エ 物 権

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温 泉 権	103.30	0	103.30

決算年度末現在高は、103.30㎡で、前年度末現在高と同じである。

オ 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商 標 登 録	6	0	6
著 作 権	5	0	5
版 権	2	0	2
合 計	13	0	13

決算年度末現在高は、13件で、前年度末現在高と同じである。

カ 有価証券

(単位：千円)

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	株式会社 新潟ふるさと村	1,700	0	1,700
	株式会社 エフエムしばた	50,000	0	50,000
	株式会社 紫雲寺記念館	7,760	△7,760	0
	外国株式 ALPHABET INC-A	0	11,359	11,359
	外国株式 NVIDIA	0	23,241	23,241
	外国株式 MICROSOFT	0	51,601	51,601
債 券	外国債券 DAIWA	0	10,362	10,362
投資信託	脱炭素テクノロジー株式ファンド	0	10,352	10,352
合 計		59,460	99,155	158,615

決算年度末現在額は、1億5,861万5千円で、前年度末現在額に比べ9,915万5千円の増となっている。増となったものは、外国株式のALPHABET INC-A、NVIDIA、MICROSOFT、外国債券のDAIWA、投資信託の脱炭素テクノロジー株式ファンドである。減となったものは、株式会社 紫雲寺記念館である。

キ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
新潟県農業信用基金協会出資金	15,040	0	15,040
公益社団法人新潟県畜産協会出資金	1,860	0	1,860
さくら森林組合出資金	8,908	0	8,908
公益社団法人新潟県私学振興会出資金	835	0	835
下越土地開発公社出資金	5,600	0	5,600
新潟東港地域水道用水供給企業団出資金	874,910	0	874,910
新潟県住宅供給公社出資金	50	0	50
株式会社新潟国際貿易ターミナル出資金	8,700	0	8,700
新潟県信用保証協会出捐金	44,862	0	44,862
公益財団法人新潟県国際交流協会出捐金	8,380	0	8,380
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	118	0	118
公益財団法人新潟県都市緑花センター出捐金	4,900	△4,900	0
公益財団法人新潟県暴力追放運動推進センター出捐金	2,110	0	2,110
公益財団法人新潟県環境保全事業団出捐金	705	0	705
公益財団法人新発田市勤労者福祉サービスセンター出捐金	30,000	0	30,000
公益財団法人新潟県臓器移植推進財団出捐金	118	0	118
新潟県漁業信用基金協会出資金	350	0	350
地方公共団体金融機構出資金	9,500	0	9,500
一般社団法人新発田市観光協会出捐金	19,700	0	19,700
合 計	1,036,646	△4,900	1,031,746

決算年度末現在高は、１０億３，１７４万６千円で、前年度末現在高に比べ４９０万円の減となっている。減となったものは、公益財団法人新潟県都市緑花センター出捐金４９０万円である。

ク 不動産の信託の受益権

該当なし

(2) 物 品 (取得価格又は帳簿価格で30万円以上の物品)

(単位：点)

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
一 般 会 計		2,430	△46	2,384
特 別 会 計	国民健康保険事業	8	0	8
	後期高齢者医療	6	0	6
	コミュニティバス事業	10	0	10
	計	24	0	24
合 計		2,454	△46	2,408

一般会計の決算年度末現在高は2,384点で、前年度末現在高に比べ46点の減となっている。

特別会計の決算年度末現在高は24点で、前年度末現在高と同じである。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		増	減	
市民税（特別徴収分）	541,274	538,816	541,274	538,816
住宅新築資金等貸付金	32,914	0	0	32,914
地域総合整備資金貸付金	14,600	0	12,878	1,722
合 計	588,788	538,816	554,152	573,452

決算年度末現在額は、5億7,345万2千円で、前年度末現在額に比べ1,533万6千円の減となっている。

(4) 基 金

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険事業財政調整基金		806,658	△95,005	711,653
土 地 開 発 基 金	現 金	532,279	1,154	533,433
	貸付金	184,731	0	184,731
	計	717,010	1,154	718,164
災 害 見 舞 基 金		8,658	△496	8,162
財 政 調 整 基 金		3,893,353	△1,333,318	2,560,035
減 債 基 金		1,060,344	△151,896	908,448
教 育 振 興 基 金		192,498	18,212	210,710
国 際 交 流 基 金		81,161	△3,013	78,148
地 域 振 興 基 金		265,948	6,390	272,338
公 園 整 備 基 金		25,274	4,910	30,184
加 治 川 堤 桜 整 備 基 金		0	0	0
ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金		11,054	4	11,058
介 護 給 付 費 準 備 基 金		2,311,222	53,899	2,365,121
地 域 福 祉 基 金		100,777	△2,004	98,773
藤 塚 浜 財 産 区 基 金		446,735	△8,200	438,535
コ ミ ュ ニ テ ィ バ ス 運 行 基 金		16,732	4,429	21,161
中 心 市 街 地 活 性 化 基 金		20,000	8	20,008
一 般 旅 券 印 紙 等 購 買 基 金	印紙・証紙	1,575	22	1,597
	現 金	425	△22	403
	計	2,000	0	2,000
加 治 川 用 水 土 地 改 良 事 業 基 金		816,700	299	816,999
食 品 工 業 団 地 造 成 事 業 基 金		23,911	△23,911	0
公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金		1,000,483	366	1,000,849
地 方 創 生 基 金		27,676	7,267	34,943
森 林 環 境 譲 与 税 基 金		8,759	4	8,763
合 計		11,836,953	△1,520,901	10,316,052

決算年度末現在高は、103億1,605万2千円で、前年度末現在高に比べ、15億2,090万1千円の減となっている。減となった主なものは、財政調整基金13億3,331万8千円、減債基金1億5,189万6千円、国民健康保険事業財政調整基金9,500万5千円、増となった主なものは、介護給付費準備基金5,389万9千円、教育振興基金1,821万2千円である。

5 ま と め

令和6年度の予算現額は、一般会計及び特別会計の総額で前年度に比べ0.9%増の734億7,657万6千円となり、決算額では、歳入総額が0.5%減の707億8,936万6千円に対し、歳出総額は0.5%減の689億2,353万3千円となった。

(1) 一 般 会 計

① 収支概況

一般会計における歳入総額499億6,197万円に対し、歳出総額484億2,234万6千円で、差引形式収支は15億3,962万3千円の黒字決算となった。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源2億7,721万9千円を差し引いた実質収支では、12億6,240万4千円の黒字となっている。実質収支から前年度実質収支の10億7,029万7千円を差し引いた単年度収支は、1億9,210万7千円の黒字となったものの、単年度収支に財政調整基金積立金を加え、同基金取崩額（繰入金）を減じた実質単年度収支では、11億4,121万1千円の赤字となっている。

歳入総額は、前年度に比べ0.1%の増、調定額に対する収納率は、前年度と同率の99.2%となった。主な増減要因は、繰越金、市債が減少したほか、国の税制改正による定額減税の影響により市税が減収となったものの、この定額減税に対応した地方特例交付金による補填増のほか、地方交付税、寄附金の増により、全体では増加している。

歳出総額は、前年度に比べ0.2%の減、予算現額に対する執行率が前年度比1.4ポイント減の92.6%となった。主な増減要因は、定額減税補足給付金事業により総務費が増加したものの、有機資源センター長寿命化改修事業の本体工事完了による農林水産業費の減、川東中学校長寿命化改良事業の完了による教育費の減により、全体では減少している。

② 財源状況

一般財源は、前年度に比べ1億1,906万8千円増の総額352億3,454万5千円となり、一方の特定財源は、6,724万1千円減の147億2,742万5千円となっている。構成比では、一般財源が70.4%から70.5%に上昇し、特定財源が29.6%から29.5%に低下している。

自主財源は、前年度に比べ2億6,677万8千円減の総額190億7,425万8千円となり、一方の依存財源は、3億1,860万5千円増の308億8,771万2千円となっている。構成比では、自主財源が38.8%から38.2%に低下し、依存財源は61.2%から61.8%に上昇している。構成比の増減として、自主財源では、繰越金が減少したほか、定額減税による市税の減収などが影響したもので、依存財源では、この定額減税に対応した地方特例交付金による補填増のほか、地方交付税の増額などが影響している。

③ 未納状況

不納欠損額は、前年度に比べ2,035万2千円増の4,305万5千円となり、一方の収入未済額は、2,341万7千円減の3億4,423万4千円となった。収入未済額のう

ち市税は、3,101万円減の2億4,011万8千円となり、市税収納率は、97.6%で3年連続の同率となっている。収納努力によって高い収納率を維持しているが、不納欠損及び収入未済は、本来は納付されるべきものであり、引き続き税負担の公平性の観点から安定的な自主財源の確保に取り組まれない。

(2) 特 別 会 計

特別会計では、歳入総額208億2,739万6千円に対し、歳出総額205億118万6千円で、差引形式収支は3億2,621万円の黒字決算となった。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源310万8千円（コミュニティバス事業特別会計分）を差し引いた実質収支では、3億2,310万2千円の黒字となっている。実質収支から前年度実質収支の4億2,783万7千円を差し引いた単年度収支は、1億473万5千円の赤字となっている。

歳入総額の前年度比は、1.8%の減となっており、調定額に対する収納率は、98.9%（前年度98.8%）となった。また、歳出総額の前年度比は、1.4%の減となっており、予算現額に対する執行率は、96.7%（同97.9%）となっている。

(3) 財 政 分 析 （ 普 通 会 計 ）

① 財政力指数等

- ア 財政力指数（3年平均）は、0.489で前年度に比べ0.006上昇（良化）した。
- イ 経常収支比率（減税補填債及び臨時財政対策債を含む。）は、89.3%で前年度に比べ1.8ポイント上昇（悪化）した。
- ウ 経常一般財源比率は、102.2%で前年度に比べ1.8ポイント上昇（良化）した。

② 性質別歳出の状況

歳出を性質別に見ると、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計額）は、前年度に比べ13億8,149万8千円増の233億6,015万2千円（前年度比6.3%増）となった。主な増要因は、障害者自立支援給付事業や認定こども園支援事業等による扶助費及び高水準の賃金引上げ（会計年度任用職員を含む。）に伴う人件費の増加によるものである。

一方の投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費の合計額）は、12億6,945万9千円減の29億1,533万3千円（前年度比30.3%減）となっている。また、その他経費（物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金並びに繰出金の合計額）は、前年度に比べ2億1,908万6千円減の218億8,829万3千円（同1.0%減）となった。

(4) 財 産 状 況

一般会計と特別会計を合わせた土地の総面積は、前年度に比べ8,441.91㎡増の821万5,761.75㎡となっており、主な増加要因は、一般会計における道路整備事業用地から新発田城址公園への用途変更や、民間開発調整池の寄附採納によるものである。

有価証券は、前年度に比べ9,915万5千円増の1億5,861万5千円となっており、株式会社紫雲寺記念館の自己破産による株式価値の消失があったものの、歴史資料館の整備等を目的とした外国株式等による一般寄附（取得）があったことによるものである。また、出資金（出捐金を含む。）は、490万円減の10億3,174万6千円となっており、公益財団法人新潟県都市緑花センターの出資法人見直しに伴う出捐関係の解消によるものである。なお、関係解消後には、同センターから出捐当時と同額の寄附金を受けている。

基金残高は、前年度に比べ15億2,090万1千円減の103億1,605万2千円となっており、このうち10億円以上の基金残高を有するものは、財政調整基金25億6,003万5千円（前年度比13億3,331万8千円の減）、介護給付費準備基金23億6,512万1千円（同5,389万9千円の増）及び公共施設等総合管理基金10億84万9千円（同36万6千円の増）となっている。

財源調整を目的に設置する財政調整基金は、この度、年度末残高の目安としてきた30億円以上を下回る結果となった。これは、経常的な要素として、高水準の賃金引上げに伴う人件費の増大が影響するとともに、臨時的な要素としては、冬季の降雪状況により除雪経費の執行額が嵩み、度重なる補正予算により基金繰入れを必要としたことによるものである。

（５）そ の 他

① 地方債現在高

一般会計と特別会計を合わせた地方債現在高は、25億9,381万1千円減の419億1,523万8千円となった。このうち普通会計に属する現在高は、前年度に比べ24億8,050万4千円の減となっている。減少した主なものは、公債費の償還が進んだ臨時財政対策債14億8,923万6千円、教育債5億6,554万9千円の減であり、増加した主なものは、大峰保育園改築整備事業等による民生債2億4,184万6千円の増である。

特別会計に属する地方債現在高は、1億1,330万7千円減の1億3,086万5千円となった。主な減少要因は、食品工業団地造成事業特別会計の公債費償還によるものである。

地方債残高は減少傾向にあるが、償還に対する国の交付税措置額の減少幅も大きく、相対的に市税等で負担する割合が増加している。資金調達には、今後も慎重に取り組まれない。

② 債務負担行為

将来の財政負担を伴う債務負担行為の限度額（普通会計）は、前年度に比べ8億1,399万8千円増の44億9,034万4千円となっている。増加理由は、高齢者福祉センター金蘭荘の移転に伴う指定管理者制度の導入や大峰保育園改築整備事業など計28件への債務負担行為の設定によるものである。

③ 予備費充用及び予算流用

予備費からの充用は、一般会計と特別会計を合わせた総額で、前年度に比べ231万7千円減の638万3千円となっており、佐々木コミュニティセンター及び松浦農村環境改善センターの緊急修繕が主なものである。

予算流用（事業内流用を含む。）は、一般会計と特別会計を合わせた総額で3,261万

円増の7, 795万6千円となっている。主な流用理由は、有機資源センター長寿命化改修事業の施設整備工事費や企業誘致促進事業の工場等取得助成金などであり、予算編成時の積算、確認等が不十分であったと言わざるを得ない。金額の多寡にかかわらず通例的な一般経費等も含め、所要額の算定においては入念な内容精査に努められたい。

④ 不用額

一般会計と特別会計を合わせた不用額の総額は、前年度に比べ2億6, 656万2千円減の18億504万4千円となっている。

一般会計では、前年度に比べ5億1, 288万6千円減の11億1, 793万円となった。不用額の発生は、予算執行時における経費削減努力や安心安全への備えとしてやむを得ない要素もあるが、衛生費の予防接種事業や農林水産業費の主要作物振興支援事業等においては、予算編成時の積算等が実情とかけ離れた結果によって恒常的に発生する傾向も見られる。

特別会計では、前年度比2億4, 632万4千円増の6億8, 711万5千円となっており、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の保険給付費が大半を占めている。

限られた財源の有効活用という観点から不用額が発生した各種要因を分析し、翌年度の予算編成に反映するよう努められたい。

⑤ 寄附金

一般会計の寄附金は、前年度に比べ4億3, 503万9千円増の10億1, 742万8千円となっている。主なものは、ふるさとしばた応援寄附金9億6, 294万9千円（前年度比4億1, 719万2千円増）、企業版ふるさとしばた応援寄附金2, 300万円（同160万円減）、防災費寄附金1, 005万円（同皆増）である。

対応を強化したふるさとしばた応援寄附金が伸びており、充当先は、健康長寿、少子化対策、産業振興、教育の充実及びゼロカーボンシティの実現を目的とした事業としている。

⑥ 繰越明許費

一般会計の繰越明許費は、翌年度へ繰越しとなった未収入特定財源24億6, 767万2千円を含め、27億4, 489万1千円（前年度比13億540万7千円増）となっている。これは主に、本丸中学校長寿命化改良事業、シェアオフィス整備事業、松くい虫防除事業などの国・県補助内示に伴う事業費の調整等に加え、エネルギー価格の上昇及び物価高等に対応するための国の総合経済対策による臨時交付金を活用した当市の緊急経済対策事業、燃油価格高騰対策緊急支援事業などの実施によるものである。

特別会計では、コミュニティバス事業特別会計において、コミュニティバス運行事業310万8千円（同皆増）を繰越しとしている。

⑦ 諸費

諸費のうち、公用車に関係した事故等による賠償金の支払件数及び総額は、5件54万5千円（前年度7件143万円）と減少している。

市民からの信頼を損ねることのないよう、日々の業務確認の徹底等により更なる再発防止に努められたい。

(6) む す び

当年度の一般会計決算の特徴としては、世界情勢の不安定化や急速な円安の進行に端を発したエネルギー価格の上昇及び物価高、さらには高水準の賃金上昇等に対応するための国の総合経済対策や税制改正による定額減税に関連した経費が影響する収支状況となった。

国においては、総務省の発表した令和6年度地方税収入の決算見込額が、前年度比4.1%増の47兆5,563億円となり、4年連続で過去最高額を更新することとなった。主な増要因は、定額減税により個人住民税が減少したものの、消費支出及び輸入額の増加による地方消費税の伸びや企業業績の拡大による法人事業税の増収等が、地方税総額に影響したものである。

当市では、市税収入が前年度に比べ1億7,413万8千円、1.5%減少している。全国傾向と同様に企業業績の好調を受け法人市民税（法人税割）が増加したものの、定額減税による個人市民税（所得割）の減収が市税全体に影響した。この定額減税による減収分は地方特例交付金によって全額補填されており、影響額を加味した場合の市税は、実質的には増収であったといえる。ただし、当年度の市税収入済額が予算現額を下回る結果となったことは、各要因を分析し今後に生かしていく必要がある。

なお、市税収納率は、3年連続同率の97.6%で高い水準を維持している。

財政状況を見ると、財政基盤の強弱を示す財政力指数（3年平均）は、0.489（前年度比0.006増）とコロナ禍を脱し3年ぶりに上昇（良化）したものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、89.3%（同1.8ポイント増）と悪化している。今直ぐに、後年度の財政運営に影響が及ぶものではないが、性質別に経費分類を行った結果でも、義務的経費や消費的経費に増加傾向が見られることから要因分析を行い、この結果に応じた経費配分等の見直しが不可欠と考える。引き続き健全財政を堅持するよう、慎重に取り組まれない。

こうした中、実質単年度収支が11億4,121万1千円の赤字となった。また、関連して、財政調整基金の年度末残高は25億6,003万5千円となり、目安としてきた30億円以上を下回る結果となった。要因は、高水準の賃金引上げに伴う人件費の増大が影響するとともに、冬季の降雪状況により除雪経費が嵩み、度重なる補正予算により基金繰入れを余儀なくされたためであり、要素としては、災害対応と同等とみなしやむを得ない状況も認められる。ただし、次なる事態に備えるための計画的な積み戻しは必須事項であり早期の残高回復に努められたい。

その一方で、今や貴重な財源に位置付けられるふるさとしばた応援寄附金は、目標金額10億円には届かなかったものの、前年度比76.4%増の9億6,294万9千円の成果を見せている。今後も制度見直し等の動向を見定めるとともに自主財源の安定確保を念頭に置きながら、中長期的な収支バランスに配慮した健全かつ持続可能な行財政運営を求めるものである。

全国の自治体は、エネルギー価格の上昇や物価高等に対応した国の緊急経済対策をはじめ、少子化対策及びこども・若者政策の推進、公教育の再生並びに防災減災・国土強靱化の推進など、「今日より明日はよくなる」と実感できる社会の実現へ向け取組を続けている。

当市においては、人口減少問題に正対するとともに、地方創生、経済の活性化、災害等からの安心安全の備えなど喫緊のあらゆる課題に立ち向かうため、「新発田市まちづくり総合計画」に掲げる5つの基本目標の取組方針に基づき、必要な施策と可能な限りの財源を活用し各種事業を展開している。将来都市像の実現に向けては、時流や市民要望をいち早くキャッチしながら、他自治体に先駆けた特色あるまちづくりに挑戦し続けることを望むものである。



決 算 審 査 資 料 編



決 算 審 査 資 料 編 目 次

	頁
第1表 歳入歳出総括表	60
第2表 一般会計財源別年度比較表	
その1 一般財源と特定財源	62
その2 自主財源と依存財源	64
第3表 各会計款別歳入一覧表	
その1 一般会計	66
その2 特別会計[土地取得 ～ 後期高齢者医療]	68
その3 特別会計[食品工業団地造成 ～ 藤塚浜財産区]	70
第4表 市税収入状況一覧表	72
第5表 各会計款別歳入年度比較表	
その1 一般会計	74
その2 特別会計[土地取得 ～ 後期高齢者医療]	76
その3 特別会計[宅地造成 ～ 藤塚浜財産区]	78
第6表 各会計款別歳出一覧表	
その1 一般会計	80
その2 特別会計[土地取得 ～ 後期高齢者医療]	82
その3 特別会計[食品工業団地造成 ～ 藤塚浜財産区]	84
第7表 各会計款別歳出年度比較表	
その1 一般会計	86
その2 特別会計[土地取得 ～ 後期高齢者医療]	88
その3 特別会計[宅地造成 ～ 藤塚浜財産区]	90
第8表 各会計節別歳出集計表	
その1 一般会計・特別会計[土地取得 ・ 国民健康保険]	92
その2 特別会計[介護保険 ～ 藤塚浜財産区]	94

第 1 表

歳 入 歳 出

区分 会計別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		49,961,969,825	10,584,000	49,951,385,825
特 別 会 計		20,827,396,420	2,629,448,569	18,197,947,851
内 訳	土 地 取 得 事 業	1,154,559	0	1,154,559
	国 民 健 康 保 険 事 業	9,068,523,429	649,607,436	8,418,915,993
	介 護 保 険 事 業	10,080,181,088	1,461,563,447	8,618,617,641
	後 期 高 齢 者 医 療	1,370,788,865	343,280,955	1,027,507,910
	食 品 工 業 団 地 造 成 事 業	101,588,142	0	101,588,142
	コ ミ ュ ニ テ ィ バ ス 事 業	193,465,125	174,996,731	18,468,394
	藤 塚 浜 財 産 区	11,695,212	0	11,695,212
合 計		70,789,366,245	2,640,032,569	68,149,333,676

※歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額を計上した。

総括表

(単位：円)

歳 出			差引歳入過不足額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
48,422,346,483	2,629,448,569	45,792,897,914	1,539,623,342	4,158,487,911
20,501,186,369	10,584,000	20,490,602,369	326,210,051	△2,292,654,518
1,154,559	0	1,154,559	0	0
8,964,516,396	0	8,964,516,396	104,007,033	△545,600,403
9,864,916,385	10,584,000	9,854,332,385	215,264,703	△1,235,714,744
1,367,818,465	0	1,367,818,465	2,970,400	△340,310,555
101,588,142	0	101,588,142	0	0
190,357,125	0	190,357,125	3,108,000	△171,888,731
10,835,297	0	10,835,297	859,915	859,915
68,923,532,852	2,640,032,569	66,283,500,283	1,865,833,393	1,865,833,393

第 2 表

一 般 会 計 財 源 別

一般財源と特定財源

財源別		区分	収 入 済 額		
		6 年度	5 年度	4 年度	
一 般 財 源	市 税	11, 587, 797, 321	11, 761, 934, 896	11, 796, 903, 293	
	地 方 譲 与 税	424, 234, 000	419, 254, 000	415, 688, 001	
	利 子 割 交 付 金	4, 119, 000	2, 638, 000	3, 678, 000	
	配 当 割 交 付 金	89, 530, 000	60, 619, 000	53, 223, 000	
	株式等譲渡所得割交付金	110, 965, 000	65, 260, 000	37, 095, 000	
	法 人 事 業 税 交 付 金	223, 502, 000	208, 875, 000	173, 111, 000	
	地 方 消 費 税 交 付 金	2, 478, 594, 000	2, 386, 925, 000	2, 392, 691, 000	
	ゴルフ場利用税交付金	61, 560, 167	64, 388, 688	66, 041, 805	
	環 境 性 能 割 交 付 金	45, 594, 000	32, 783, 000	29, 426, 000	
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	6, 575, 000	6, 596, 000	6, 329, 000	
	地 方 特 例 交 付 金	516, 460, 000	115, 055, 000	109, 823, 000	
	地 方 交 付 税	13, 324, 136, 000	12, 807, 365, 000	13, 295, 806, 000	
	交通安全対策特別交付金	9, 504, 000	10, 777, 000	11, 967, 000	
	電源立地促進対策交付金	6, 278, 000	6, 309, 000	6, 292, 000	
	石油貯蔵施設立地対策交付金	7, 174, 000	7, 174, 000	7, 174, 000	
	分 担 金 及 び 負 担 金	1, 054, 172	312, 782	947, 021	
	使 用 料 及 び 手 数 料	69, 182, 870	62, 820, 420	65, 510, 586	
	国 庫 支 出 金	1, 621, 996, 396	1, 749, 207, 536	1, 462, 897, 314	
	県 支 出 金	36, 606, 912	91, 613, 561	16, 322, 422	
	財 産 収 入	77, 297, 518	36, 726, 824	78, 179, 525	
	寄 附 金	206, 332, 370	123, 300, 812	141, 783, 501	
	繰 入 金	2, 875, 546, 203	2, 531, 937, 498	2, 830, 457, 475	
	繰 越 金	1, 123, 958, 400	2, 210, 641, 844	2, 783, 559, 905	
	諸 収 入	238, 963, 027	167, 193, 616	214, 984, 140	
	市 債	87, 583, 000	182, 087, 000	400, 756, 000	
	自動車取得税交付金	1, 469	3, 681, 000	242, 000	
		計	35, 234, 544, 825	35, 115, 476, 477	36, 400, 887, 988
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	77, 503, 000	88, 370, 000	127, 330, 000	
	使 用 料 及 び 手 数 料	563, 221, 000	519, 841, 000	518, 698, 000	
	国 庫 支 出 金	6, 136, 059, 000	6, 138, 223, 000	7, 221, 072, 000	
	県 支 出 金	3, 703, 478, 000	3, 571, 914, 000	3, 514, 677, 000	
	財 産 収 入	5, 697, 000	22, 867, 000	8, 151, 000	
	寄 附 金	811, 096, 000	459, 089, 000	420, 346, 000	
	繰 入 金	147, 893, 000	288, 185, 000	179, 608, 000	
	繰 越 金	289, 794, 000	62, 821, 000	351, 790, 000	
	諸 収 入	998, 922, 000	1, 004, 994, 000	1, 161, 598, 000	
	市 債	1, 993, 762, 000	2, 638, 362, 000	1, 718, 100, 000	
	計	14, 727, 425, 000	14, 794, 666, 000	15, 221, 370, 000	
合 計		49, 961, 969, 825	49, 910, 142, 477	51, 622, 257, 988	

年 度 比 較 表 (その1)

(単位：円・%)

構 成 比 率			対前年度比率	
6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度
23.2	23.6	22.9	98.5	99.7
0.8	0.8	0.8	101.2	100.9
0.0	0.0	0.0	156.1	71.7
0.2	0.1	0.1	147.7	113.9
0.2	0.1	0.1	170.0	175.9
0.4	0.4	0.3	107.0	120.7
5.0	4.8	4.6	103.8	99.8
0.1	0.1	0.1	95.6	97.5
0.1	0.1	0.1	139.1	111.4
0.0	0.0	0.0	99.7	104.2
1.0	0.2	0.2	448.9	104.8
26.7	25.7	25.8	104.0	96.3
0.0	0.0	0.0	88.2	90.1
0.0	0.0	0.0	99.5	100.3
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	337.0	33.0
0.1	0.1	0.1	110.1	95.9
3.2	3.5	2.8	92.7	119.6
0.1	0.2	0.0	40.0	561.3
0.2	0.1	0.2	210.5	47.0
0.4	0.3	0.3	167.3	87.0
5.8	5.1	5.5	113.6	89.5
2.3	4.5	5.4	50.8	79.4
0.5	0.3	0.4	142.9	77.8
0.2	0.4	0.8	48.1	45.4
0.0	0.0	0.0	0.0	1,521.1
70.5	70.4	70.5	100.3	96.5
0.2	0.2	0.2	87.7	69.4
1.1	1.1	1.0	108.3	100.2
12.3	12.3	14.0	100.0	85.0
7.4	7.2	6.8	103.7	101.6
0.0	0.0	0.0	24.9	280.5
1.6	0.9	0.8	176.7	109.2
0.3	0.5	0.4	51.3	160.5
0.6	0.1	0.7	461.3	17.9
2.0	2.0	2.3	99.4	86.5
4.0	5.3	3.3	75.6	153.6
29.5	29.6	29.5	99.5	97.2
100.0	100.0	100.0	100.1	96.7

第 2 表

一 般 会 計 財 源 別

自主財源と依存財源

財源別 区分		収 入 済 額		
		6 年度	5 年度	4 年度
自主財源	市 税	11,587,797,321	11,761,934,896	11,796,903,293
	分 担 金 及 び 負 担 金	78,557,172	88,682,782	128,277,021
	使 用 料 及 び 手 数 料	632,403,870	582,661,420	584,208,586
	財 産 収 入	82,994,518	59,593,824	86,330,525
	寄 附 金	1,017,428,370	582,389,812	562,129,501
	繰 入 金	3,023,439,203	2,820,122,498	3,010,065,475
	繰 越 金	1,413,752,400	2,273,462,844	3,135,349,905
	諸 収 入	1,237,885,027	1,172,187,616	1,376,582,140
	計	19,074,257,881	19,341,035,692	20,679,846,446
依存財源	地 方 譲 与 税	424,234,000	419,254,000	415,688,001
	利 子 割 交 付 金	4,119,000	2,638,000	3,678,000
	配 当 割 交 付 金	89,530,000	60,619,000	53,223,000
	株式等譲渡所得割交付金	110,965,000	65,260,000	37,095,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	223,502,000	208,875,000	173,111,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,478,594,000	2,386,925,000	2,392,691,000
	ゴルフ場利用税交付金	61,560,167	64,388,688	66,041,805
	環 境 性 能 割 交 付 金	45,594,000	32,783,000	29,426,000
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,575,000	6,596,000	6,329,000
	地 方 特 例 交 付 金	516,460,000	115,055,000	109,823,000
	地 方 交 付 税	13,324,136,000	12,807,365,000	13,295,806,000
	交通安全対策特別交付金	9,504,000	10,777,000	11,967,000
	電源立地促進対策交付金	6,278,000	6,309,000	6,292,000
	石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174,000	7,174,000	7,174,000
	国 庫 支 出 金	7,758,055,396	7,887,430,536	8,683,969,314
	県 支 出 金	3,740,084,912	3,663,527,561	3,530,999,422
	市 債	2,081,345,000	2,820,449,000	2,118,856,000
	自動車取得税交付金	1,469	3,681,000	242,000
	計	30,887,711,944	30,569,106,785	30,942,411,542
合 計		49,961,969,825	49,910,142,477	51,622,257,988

年 度 比 較 表 (その2)

(単位：円・%)

構 成 比 率			対前年度比率	
6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度
23.2	23.6	22.9	98.5	99.7
0.2	0.2	0.2	88.6	69.1
1.3	1.2	1.1	108.5	99.7
0.2	0.1	0.2	139.3	69.0
2.0	1.2	1.1	174.7	103.6
6.0	5.6	5.8	107.2	93.7
2.8	4.6	6.1	62.2	72.5
2.5	2.3	2.7	105.6	85.2
38.2	38.8	40.1	98.6	93.5
0.9	0.8	0.8	101.2	100.9
0.0	0.0	0.0	156.1	71.7
0.2	0.1	0.1	147.7	113.9
0.2	0.1	0.1	170.0	175.9
0.4	0.4	0.3	107.0	120.7
5.0	4.8	4.6	103.8	99.8
0.1	0.1	0.1	95.6	97.5
0.1	0.1	0.1	139.1	111.4
0.0	0.0	0.0	99.7	104.2
1.0	0.2	0.2	448.9	104.8
26.7	25.7	25.8	104.0	96.3
0.0	0.0	0.0	88.2	90.1
0.0	0.0	0.0	99.5	100.3
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
15.5	15.8	16.8	98.4	90.8
7.5	7.4	6.9	102.1	103.8
4.2	5.7	4.1	73.8	133.1
0.0	0.0	0.0	0.0	1,521.1
61.8	61.2	59.9	101.0	98.8
100.0	100.0	100.0	100.1	96.7

各 会 計 款 別

– 66 –

歳 入 一 覧 表 (その1)

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	調定額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割 合
11,587,797,321	23.2	99.6	97.6	42,069,319	97.7	0.4	240,118,097	69.8	2.0
424,234,000	0.8	101.0	100.0	0	—	—	0	—	—
4,119,000	0.0	111.3	100.0	0	—	—	0	—	—
89,530,000	0.2	167.7	100.0	0	—	—	0	—	—
110,965,000	0.2	252.2	100.0	0	—	—	0	—	—
223,502,000	0.4	107.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2,478,594,000	5.0	102.2	100.0	0	—	—	0	—	—
61,560,167	0.1	93.3	100.0	0	—	—	0	—	—
45,594,000	0.1	106.5	100.0	0	—	—	0	—	—
6,575,000	0.0	109.6	100.0	0	—	—	0	—	—
516,460,000	1.0	102.5	100.0	0	—	—	0	—	—
13,324,136,000	26.7	101.7	100.0	0	—	—	0	—	—
9,504,000	0.0	88.5	100.0	0	—	—	0	—	—
6,278,000	0.0	99.5	100.0	0	—	—	0	—	—
7,174,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
78,557,172	0.2	97.7	98.3	0	—	—	1,328,393	0.4	1.7
632,403,870	1.3	97.6	98.5	882,528	2.1	0.1	9,032,653	2.6	1.4
7,758,055,396	15.5	90.4	100.0	0	—	—	0	—	—
3,740,084,912	7.5	95.1	100.0	0	—	—	0	—	—
82,994,518	0.2	157.2	100.0	0	—	—	0	—	—
1,017,428,370	2.0	106.8	100.0	0	—	—	0	—	—
3,023,439,203	6.1	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—
1,413,752,400	2.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,237,885,027	2.5	96.4	93.0	103,000	0.2	0.0	93,755,042	27.2	7.0
2,081,345,000	4.2	55.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,469	0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—
49,961,969,825	100.0	95.6	99.2	43,054,847	100.0	0.1	344,234,185	100.0	0.7

第 3 表

各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
土地 特別 取得 事業	1 使用料及び手数料	425,000	36.8	423,960	36.7	99.8
	2 財 産 収 入	195,000	16.9	194,976	16.9	100.0
	3 繰 越 金	535,000	46.3	535,623	46.4	100.1
	計	1,155,000	100.0	1,154,559	100.0	100.0
国民健康 保険事業 特別会計	1 国民健康保険税	1,482,717,000	15.8	1,712,523,301	18.5	115.5
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	2,900	0.0	290.0
	3 国 庫 支 出 金	8,521,000	0.1	8,971,000	0.1	105.3
	4 県 支 出 金	6,921,823,000	73.7	6,568,674,881	70.8	94.9
	5 財 産 収 入	296,000	0.0	294,976	0.0	99.7
	6 繰 入 金	855,495,000	9.1	843,888,436	9.1	98.6
	7 繰 越 金	103,402,000	1.1	103,402,644	1.1	100.0
	8 諸 収 入	15,043,000	0.2	36,252,727	0.4	241.0
	計	9,387,298,000	100.0	9,274,010,865	100.0	98.8
介護 保険事業 特別会計	1 保 険 料	1,983,919,000	19.6	1,998,430,866	19.8	100.7
	2 使用料及び手数料	114,000	0.0	153,800	0.0	134.9
	3 国 庫 支 出 金	2,267,188,000	22.4	2,268,606,369	22.4	100.1
	4 支 払 基 金 交 付 金	2,517,893,000	24.9	2,517,893,000	24.9	100.0
	5 県 支 出 金	1,430,351,000	14.2	1,430,351,697	14.1	100.0
	6 財 産 収 入	845,000	0.0	844,976	0.0	100.0
	7 繰 入 金	1,606,069,000	15.9	1,575,515,447	15.6	98.1
	8 繰 越 金	298,303,000	3.0	298,302,506	3.0	100.0
	9 諸 収 入	224,000	0.0	19,084,682	0.2	8,519.9
	計	10,104,906,000	100.0	10,109,183,343	100.0	100.0
後期高 齢者医 療特別 会計	1 後期高齢者医療保険料	968,825,000	70.3	967,743,400	70.4	99.9
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	—	0.0
	3 繰 入 金	344,478,000	25.0	343,280,955	24.9	99.7
	4 繰 越 金	24,830,000	1.8	24,829,200	1.8	100.0
	5 諸 収 入	40,745,000	2.9	39,545,510	2.9	97.1
	計	1,378,879,000	100.0	1,375,399,065	100.0	99.7

歳 入 一 覧 表 (その2)

(単位：円・％)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合
423,960	36.7	99.8	100.0	0	－	－	0	－	－
194,976	16.9	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
535,623	46.4	100.1	100.0	0	－	－	0	－	－
1,154,559	100.0	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
1,509,163,977	16.7	101.8	88.1	21,184,009	99.8	1.2	182,175,315	98.9	10.6
2,900	0.0	290.0	100.0	0	－	－	0	－	－
8,971,000	0.1	105.3	100.0	0	－	－	0	－	－
6,568,674,881	72.4	94.9	100.0	0	－	－	0	－	－
294,976	0.0	99.7	100.0	0	－	－	0	－	－
843,888,436	9.3	98.6	100.0	0	－	－	0	－	－
103,402,644	1.1	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
34,124,615	0.4	226.8	94.1	34,538	0.2	0.1	2,093,574	1.1	5.8
9,068,523,429	100.0	96.6	97.8	21,218,547	100.0	0.2	184,268,889	100.0	2.0
1,985,374,699	19.7	100.1	99.3	3,242,030	100.0	0.2	9,814,137	38.1	0.5
153,800	0.0	134.9	100.0	0	－	－	0	－	－
2,268,606,369	22.5	100.1	100.0	0	－	－	0	－	－
2,517,893,000	25.0	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
1,430,351,697	14.2	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
844,976	0.0	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
1,575,515,447	15.6	98.1	100.0	0	－	－	0	－	－
298,302,506	3.0	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
3,138,594	0.0	1,401.2	16.4	0	－	－	15,946,088	61.9	83.6
10,080,181,088	100.0	99.8	99.7	3,242,030	100.0	0.0	25,760,225	100.0	0.3
963,133,200	70.3	99.4	99.5	626,400	100.0	0.1	3,983,800	100.0	0.4
0	－	0.0	－	0	－	－	0	－	－
343,280,955	25.0	99.7	100.0	0	－	－	0	－	－
24,829,200	1.8	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
39,545,510	2.9	97.1	100.0	0	－	－	0	－	－
1,370,788,865	100.0	99.4	99.7	626,400	100.0	0.0	3,983,800	100.0	0.3

第 3 表

各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
特別会計 食品工業団地造成事業	1 財 産 収 入	9,000	0.0	8,976	0.0	99.7
	2 繰 入 金	101,580,000	100.0	101,579,166	100.0	100.0
	計	101,589,000	100.0	101,588,142	100.0	100.0
特別会計 コミュニティバス事業	1 使用料及び手数料	11,547,000	5.6	12,373,458	6.4	107.2
	2 県 支 出 金	773,000	0.4	773,000	0.4	100.0
	3 財 産 収 入	6,000	0.0	5,976	0.0	99.6
	4 繰 入 金	187,917,000	91.6	175,442,891	90.7	93.4
	5 諸 収 入	4,870,000	2.4	4,869,800	2.5	100.0
	計	205,113,000	100.0	193,465,125	100.0	94.3
特別会計 藤塚浜財産区	1 財 産 収 入	2,106,000	16.9	2,127,824	18.2	101.0
	2 繰 入 金	9,615,000	77.1	8,800,000	75.2	91.5
	3 繰 越 金	747,000	6.0	767,388	6.6	102.7
	4 諸 収 入	1,000	0.0	0	-	0.0
	計	12,469,000	100.0	11,695,212	100.0	93.8
特別会計合計		21,191,409,000		21,066,496,311		99.4
総 合 計		73,476,576,000		71,415,755,168		97.2

歳 入 一 覧 表 (その3)

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合
8,976	0.0	99.7	100.0	0	-	-	0	-	-
101,579,166	100.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
101,588,142	100.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
12,373,458	6.4	107.2	100.0	0	-	-	0	-	-
773,000	0.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
5,976	0.0	99.6	100.0	0	-	-	0	-	-
175,442,891	90.7	93.4	100.0	0	-	-	0	-	-
4,869,800	2.5	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
193,465,125	100.0	94.3	100.0	0	-	-	0	-	-
2,127,824	18.2	101.0	100.0	0	-	-	0	-	-
8,800,000	75.2	91.5	100.0	0	-	-	0	-	-
767,388	6.6	102.7	100.0	0	-	-	0	-	-
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
11,695,212	100.0	93.8	100.0	0	-	-	0	-	-
20,827,396,420		98.3	98.9	25,086,977		0.1	214,012,914		1.0
70,789,366,245		96.3	99.1	68,141,824		0.1	558,247,099		0.8

第 4 表

市 税 収 入

科目別 区分	予算現額	調 定 額	収 入		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	4,614,963,000	4,654,906,030	4,569,073,039	20,378,562	4,589,451,601
内 { 個人	3,896,901,000	3,928,308,005	3,847,884,161	20,023,490	3,867,907,651
{ 法人	718,062,000	726,598,025	721,188,878	355,072	721,543,950
固 定 資 産 税	5,397,116,000	5,598,669,013	5,386,515,500	22,668,771	5,409,184,271
内 { 固定資産税	5,365,679,000	5,567,231,513	5,355,078,000	22,668,771	5,377,746,771
{ 国有資産等所在 市町村交付金	31,437,000	31,437,500	31,437,500	0	31,437,500
軽 自 動 車 税	395,701,000	404,099,001	390,470,670	2,296,714	392,767,384
内 { 環境性能割	21,092,000	20,581,400	20,581,400	0	20,581,400
{ 種 別 割	374,609,000	383,517,601	369,889,270	2,296,714	372,185,984
市 た ば こ 税	709,283,000	691,851,088	691,851,088	0	691,851,088
鉦 産 税	48,000	128,900	128,900	0	128,900
入 湯 税	78,410,000	66,475,170	66,458,340	16,830	66,475,170
都 市 計 画 税	436,377,000	453,855,535	436,029,360	1,909,547	437,938,907
計	11,631,898,000	11,869,984,737	11,540,526,897	47,270,424	11,587,797,321

状 況 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		現年課税分	滞納繰越分	計
39.6	99.4	98.6	9,511,138	13,299,698	42,643,593	55,943,291
(33.4)	99.3	98.5	9,073,363	13,008,898	38,318,093	51,326,991
(6.2)	100.5	99.3	437,775	290,800	4,325,500	4,616,300
46.7	100.2	96.6	28,450,557	34,789,123	126,245,062	161,034,185
(46.4)	100.2	96.6	28,450,557	34,789,123	126,245,062	161,034,185
(0.3)	100.0	100.0	0	0	0	0
3.4	99.3	97.2	1,743,280	2,506,730	7,081,607	9,588,337
(0.2)	97.6	100.0	0	0	0	0
(3.2)	99.4	97.0	1,743,280	2,506,730	7,081,607	9,588,337
5.9	97.5	100.0	0	0	0	0
0.0	268.5	100.0	0	0	0	0
0.6	84.8	100.0	0	0	0	0
3.8	100.4	96.5	2,364,344	2,811,617	10,740,667	13,552,284
100.0	99.6	97.6	42,069,319	53,407,168	186,710,929	240,118,097

第 5 表

各會計款別歲入

会計別	区分 款別	収 入 済 額		
		6年度	5年度	4年度
一般会計	1 市 税	11,587,797,321	11,761,934,896	11,796,903,293
	2 地 方 譲 与 税	424,234,000	419,254,000	415,688,001
	3 利 子 割 交 付 金	4,119,000	2,638,000	3,678,000
	4 配 当 割 交 付 金	89,530,000	60,619,000	53,223,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	110,965,000	65,260,000	37,095,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	223,502,000	208,875,000	173,111,000
	7 地方消費税交付金	2,478,594,000	2,386,925,000	2,392,691,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	61,560,167	64,388,688	66,041,805
	9 環境性能割交付金	45,594,000	32,783,000	29,426,000
	10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,575,000	6,596,000	6,329,000
	11 地方特例交付金	516,460,000	115,055,000	109,823,000
	12 地方交付税	13,324,136,000	12,807,365,000	13,295,806,000
	13 交通安全対策特別交付金	9,504,000	10,777,000	11,967,000
	14 電源立地促進対策交付金	6,278,000	6,309,000	6,292,000
	15 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174,000	7,174,000	7,174,000
	16 分担金及び負担金	78,557,172	88,682,782	128,277,021
	17 使用料及び手数料	632,403,870	582,661,420	584,208,586
	18 国庫支出金	7,758,055,396	7,887,430,536	8,683,969,314
	19 県 支 出 金	3,740,084,912	3,663,527,561	3,530,999,422
	20 財 産 収 入	82,994,518	59,593,824	86,330,525
	21 寄 附 金	1,017,428,370	582,389,812	562,129,501
	22 繰 入 金	3,023,439,203	2,820,122,498	3,010,065,475
	23 繰 越 金	1,413,752,400	2,273,462,844	3,135,349,905
	24 諸 収 入	1,237,885,027	1,172,187,616	1,376,582,140
	25 市 債	2,081,345,000	2,820,449,000	2,118,856,000
	26 自動車取得税交付金	1,469	3,681,000	242,000
合 計		49,961,969,825	49,910,142,477	51,622,257,988

年 度 比 較 表 (その1)

(単位：円・%)

構 成 比 率			対前年度比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
23.2	23.6	22.9	98.5	99.7	99.6	100.0	99.9	97.6	97.6	97.6
0.8	0.8	0.8	101.2	100.9	101.0	97.0	97.9	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	156.1	71.7	111.3	52.8	46.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.1	0.1	147.7	113.9	167.7	94.7	85.8	100.0	100.0	100.0
0.2	0.1	0.1	170.0	175.9	252.2	148.3	161.3	100.0	100.0	100.0
0.4	0.4	0.3	107.0	120.7	107.0	101.0	108.2	100.0	100.0	100.0
5.0	4.8	4.6	103.8	99.8	102.2	97.7	100.8	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	95.6	97.5	93.3	100.6	89.2	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	139.1	111.4	106.5	121.4	86.5	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	99.7	104.2	109.6	115.7	115.1	100.0	100.0	100.0
1.0	0.2	0.2	448.9	104.8	102.5	107.5	105.0	100.0	100.0	100.0
26.7	25.7	25.8	104.0	96.3	101.7	99.3	103.5	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	88.2	90.1	88.5	87.8	98.9	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	99.5	100.3	99.5	100.3	100.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.3	88.6	69.1	97.7	98.7	90.0	98.3	97.2	97.7
1.3	1.2	1.1	108.5	99.7	97.6	96.2	100.4	98.5	98.4	98.2
15.5	15.8	16.8	98.4	90.8	90.4	93.9	96.5	100.0	100.0	100.0
7.5	7.3	6.8	102.1	103.8	95.1	93.9	74.9	100.0	100.0	100.0
0.2	0.1	0.2	139.3	69.0	157.2	81.6	100.1	100.0	100.0	99.0
2.0	1.2	1.1	174.7	103.6	106.8	99.6	90.1	100.0	100.0	100.0
6.1	5.7	5.8	107.2	93.7	99.9	99.8	99.9	100.0	100.0	100.0
2.8	4.6	6.1	62.2	72.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.5	2.3	2.7	105.6	85.2	96.4	97.3	117.7	93.0	93.2	95.0
4.2	5.7	4.1	73.8	133.1	55.0	80.1	74.2	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	0.0	1,521.1	—	—	—	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.1	96.7	95.6	96.8	96.9	99.2	99.2	99.3

第 5 表

各 会 計 款 別 歳 入

会 計 別	区 分 款別	収 入 済 額		
		6 年度	5 年度	4 年度
土 特 地 別 取 得 会 計 事 業	1 使用料及び手数料	423,960	397,450	74,353
	2 財産収入	194,976	41,730,824	28,021,618
	3 繰越金	535,623	0	14,149
	計	1,154,559	42,128,274	28,110,120
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	1 国民健康保険税	1,509,163,977	1,619,108,000	1,641,096,756
	2 使用料及び手数料	2,900	8,200	7,135
	3 国庫支出金	8,971,000	167,000	62,000
	4 県支出金	6,568,674,881	6,839,197,286	6,591,126,004
	5 財産収入	294,976	39,936	38,080
	6 繰入金	843,888,436	699,648,246	796,588,411
	7 繰越金	103,402,644	105,888,678	113,812,146
	8 諸収入	34,124,615	18,466,061	20,010,365
	計	9,068,523,429	9,282,523,407	9,162,740,897
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1 保険料	1,985,374,699	2,203,833,388	2,191,151,007
	2 使用料及び手数料	153,800	177,100	281,500
	3 国庫支出金	2,268,606,369	2,314,647,385	2,381,767,299
	4 支払基金交付金	2,517,893,000	2,491,965,000	2,457,399,627
	5 県支出金	1,430,351,697	1,447,215,175	1,457,140,756
	6 財産収入	844,976	114,799	93,363
	7 繰入金	1,575,515,447	1,488,049,375	1,481,912,745
	8 繰越金	298,302,506	419,115,739	495,307,924
	9 諸収入	3,138,594	935,708	6,843,932
	計	10,080,181,088	10,366,053,669	10,471,898,153
後 特 期 別 高 会 齢 計 者 医 療	1 後期高齢者医療保険料	963,133,200	849,292,853	820,479,447
	2 使用料及び手数料	0	0	0
	3 繰入金	343,280,955	305,293,066	288,111,044
	4 繰越金	24,829,200	3,510,760	1,889,900
	5 諸収入	39,545,510	33,582,863	30,758,327
	計	1,370,788,865	1,191,679,542	1,141,238,718

年 度 比 較 表 （その２）

（単位：円・％）

構 成 比 率			対前年度比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度
36.7	0.9	0.3	106.7	534.5	99.8	39,745.0	100.5	100.0	100.0	100.0
16.9	99.1	99.7	0.5	148.9	100.0	100.3	100.0	100.0	100.0	100.0
46.4	－	0.0	皆増	皆減	100.1	－	94.3	100.0	－	100.0
100.0	100.0	100.0	2.7	149.9	100.0	101.3	100.0	100.0	100.0	100.0
16.7	17.5	17.9	93.2	98.7	101.8	102.1	103.7	88.1	87.7	86.9
0.0	0.0	0.0	35.4	114.9	290.0	820.0	713.5	100.0	100.0	100.0
0.1	0.0	0.0	5,371.9	269.4	105.3	16,700.0	6,200.0	100.0	100.0	100.0
72.4	73.7	71.9	96.0	103.8	94.9	99.2	99.6	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	738.6	104.9	99.7	95.1	97.6	100.0	100.0	100.0
9.3	7.5	8.7	120.6	87.8	98.6	99.2	99.1	100.0	100.0	100.0
1.1	1.1	1.3	97.7	93.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.4	0.2	0.2	184.8	92.3	226.8	277.1	254.7	94.1	87.4	88.8
100.0	100.0	100.0	97.7	101.3	96.6	99.8	100.4	97.8	97.6	97.3
19.7	21.3	20.9	90.1	100.6	100.1	100.0	100.0	99.3	99.3	99.2
0.0	0.0	0.0	86.8	62.9	134.9	138.4	146.6	100.0	100.0	100.0
22.5	22.3	22.7	98.0	97.2	100.1	101.2	104.2	100.0	100.0	100.0
25.0	24.0	23.5	101.0	101.4	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0
14.2	14.0	13.9	98.8	99.3	100.0	100.8	102.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	736.0	123.0	100.0	98.1	99.3	100.0	100.0	100.0
15.6	14.4	14.2	105.9	100.4	98.1	97.3	97.0	100.0	100.0	100.0
3.0	4.0	4.7	71.2	84.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.1	335.4	13.7	1,401.2	277.7	3,509.7	16.4	5.5	29.0
100.0	100.0	100.0	97.2	99.0	99.8	100.2	101.0	99.7	99.7	99.7
70.3	71.3	71.9	113.4	103.5	99.4	99.7	99.8	99.5	99.6	99.6
－	－	－	－	－	0.0	0.0	0.0	－	－	－
25.0	25.6	25.2	112.4	106.0	99.7	99.4	99.1	100.0	100.0	100.0
1.8	0.3	0.2	707.2	185.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.9	2.8	2.7	117.8	109.2	97.1	98.1	99.1	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	115.0	104.4	99.4	99.6	99.6	99.7	99.7	99.7

第 5 表

各 会 計 款 別 歳 入

会計別	区分 款別	収 入 済 額		
		6 年度	5 年度	4 年度
宅特別 地造成事業	1 使用料及び手数料	-	-	0
	2 財産収入	-	-	170,454,777
	計	-	-	170,454,777
食特別 品工業団地造成事業	1 財産収入	8,976	126,082,765	2,477
	2 繰入金	101,579,166	0	102,375,716
	計	101,588,142	126,082,765	102,378,193
コ特別 ミユニ ニテ ィバ ス事業	1 使用料及び手数料	12,373,458	9,730,176	9,018,372
	2 県支出金	773,000	3,856,000	2,345,000
	3 財産収入	5,976	964	1,067
	4 繰入金	175,442,891	171,443,686	174,382,244
	5 諸収入	4,869,800	8,575,800	4,792,800
	計	193,465,125	193,606,626	190,539,483
藤特別 塚浜財 産区	1 財産収入	2,127,824	1,901,938	1,562,114
	2 繰入金	8,800,000	5,900,000	3,600,000
	3 繰越金	767,388	761,865	1,035,830
	4 諸収入	0	200,000	0
	計	11,695,212	8,763,803	6,197,944
特別会計合計		20,827,396,420	21,210,838,086	21,273,558,285
総 合 計		70,789,366,245	71,120,980,563	72,895,816,273

年 度 比 較 表 (その3)

(単位：円・%)

構 成 比 率			対前年度比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	100.0	-	皆減	-	-	100.0	-	-	100.0
-	-	100.0	-	皆減	-	-	100.0	-	-	100.0
0.0	100.0	0.0	0.0	5,090,139.9	99.7	100.0	82.6	100.0	100.0	100.0
100.0	-	100.0	皆増	皆減	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0
100.0	100.0	100.0	80.6	123.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6.4	5.0	4.8	127.2	107.9	107.2	100.1	98.1	100.0	100.0	100.0
0.4	2.0	1.2	20.0	164.4	100.0	161.6	99.8	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	619.9	90.3	99.6	96.4	106.7	100.0	100.0	100.0
90.7	88.6	91.5	102.3	98.3	93.4	92.4	95.3	100.0	100.0	100.0
2.5	4.4	2.5	56.8	178.9	100.0	100.0	99.8	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	99.9	101.6	94.3	93.9	95.6	100.0	100.0	100.0
18.2	21.7	25.2	111.9	121.8	101.0	99.8	100.7	100.0	100.0	100.0
75.2	67.3	58.1	149.2	163.9	91.5	98.3	95.1	100.0	100.0	100.0
6.6	8.7	16.7	100.7	73.6	102.7	106.4	100.1	100.0	100.0	100.0
-	2.3	-	皆減	皆増	0.0	11.0	0.0	-	100.0	-
100.0	100.0	100.0	133.4	141.4	93.8	84.0	97.3	100.0	100.0	100.0
			98.2	99.7	98.3	99.9	100.6	98.9	98.8	98.7
			99.5	97.6	96.3	97.7	98.0	99.1	99.1	99.1

第 6 表

各 会 計 款 別

会計別	区分 款別			予 算 現 額		支 出 済 額		
				金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
一 計	1	議 会 費		274,065,000	0.5	268,998,284	0.6	98.2
	2	総 務 費		7,831,599,000	15.0	7,571,809,431	15.6	96.7
	3	民 生 費		15,319,246,000	29.3	14,934,838,387	30.9	97.5
	4	衛 生 費		3,346,806,000	6.4	3,201,312,094	6.6	95.7
	5	労 働 費		46,194,000	0.1	40,271,235	0.1	87.2
	6	農 林 水 産 業 費		2,882,048,000	5.5	2,126,065,418	4.4	73.8
	7	商 工 費		2,135,356,000	4.1	1,508,110,116	3.1	70.6
	8	土 木 費		6,692,963,000	12.8	6,070,188,419	12.5	90.7
	9	消 防 費		1,461,316,000	2.8	1,459,439,397	3.0	99.9
	10	教 育 費		7,510,909,000	14.3	6,501,286,207	13.4	86.6
	11	公 債 費		4,741,028,000	9.1	4,740,027,495	9.8	100.0
	12	予 備 費		43,637,000	0.1	0	－	0.0
合 計				52,285,167,000	100.0	48,422,346,483	100.0	92.6

歳 出 一 覧 表 (その1)

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合
0	0	0	0	－	－	5,066,716	0.5	1.8
0	33,719,000	0	33,719,000	1.2	0.4	226,070,569	20.2	2.9
0	41,136,000	0	41,136,000	1.5	0.3	343,271,613	30.7	2.2
0	0	0	0	－	－	145,493,906	13.0	4.3
0	0	0	0	－	－	5,922,765	0.5	12.8
0	683,382,000	0	683,382,000	24.9	23.7	72,600,582	6.5	2.5
0	552,281,000	0	552,281,000	20.1	25.9	74,964,884	6.7	3.5
0	524,110,000	0	524,110,000	19.1	7.8	98,664,581	8.8	1.5
0	0	0	0	－	－	1,876,603	0.2	0.1
0	910,263,000	0	910,263,000	33.2	12.1	99,359,793	8.9	1.3
0	0	0	0	－	－	1,000,505	0.1	0.0
0	0	0	0	－	－	43,637,000	3.9	100.0
0	2,744,891,000	0	2,744,891,000	100.0	5.2	1,117,929,517	100.0	2.1

第 6 表

各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
土地特別 取得事業	1 土地開発基金積立金	195,000	16.9	194,976	16.9	100.0
	2 土地開発基金償還金	960,000	83.1	959,583	83.1	100.0
	計	1,155,000	100.0	1,154,559	100.0	100.0
国民健康 保険事業 特別会計	1 総 務 費	159,696,000	1.7	152,443,176	1.7	95.5
	2 保 険 給 付 費	6,809,815,000	72.5	6,428,135,911	71.7	94.4
	3 国民健康保険事業費納付金	2,082,423,000	22.2	2,082,187,096	23.2	100.0
	4 保 健 事 業 費	160,368,000	1.7	143,377,113	1.6	89.4
	5 基 金 積 立 金	99,276,000	1.1	99,275,976	1.1	100.0
	6 公 債 費	12,699,000	0.1	12,698,048	0.2	100.0
	7 諸 支 出 金	48,021,000	0.5	46,399,076	0.5	96.6
	8 予 備 費	15,000,000	0.2	0	－	0.0
	計	9,387,298,000	100.0	8,964,516,396	100.0	95.5
介護保険 事業特別 会計	1 総 務 管 理 費	247,293,000	2.4	240,719,692	2.5	97.3
	2 保 険 給 付 費	9,091,871,000	90.0	8,888,815,813	90.1	97.8
	3 地 域 支 援 事 業 費	444,790,000	4.4	418,261,098	4.2	94.0
	4 基 金 積 立 金	167,851,000	1.7	167,850,584	1.7	100.0
	5 諸 支 出 金	152,115,000	1.5	149,269,198	1.5	98.1
	6 予 備 費	986,000	0.0	0	－	0.0
	計	10,104,906,000	100.0	9,864,916,385	100.0	97.6
後特別 高齢者 医療	1 総 務 費	41,073,000	3.0	40,673,933	3.0	99.0
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,279,942,000	92.8	1,271,279,674	92.9	99.3
	3 保 健 事 業 費	55,404,000	4.0	55,114,058	4.0	99.5
	4 諸 支 出 金	1,460,000	0.1	750,800	0.1	51.4
	5 予 備 費	1,000,000	0.1	0	－	0.0
	計	1,378,879,000	100.0	1,367,818,465	100.0	99.2

歳 出 一 覧 表 (その2)

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合
0	0	0	0	-	-	24	5.4	0.0
0	0	0	0	-	-	417	94.6	0.0
0	0	0	0	-	-	441	100.0	0.0
0	0	0	0	-	-	7,252,824	1.7	4.5
0	0	0	0	-	-	381,679,089	90.3	5.6
0	0	0	0	-	-	235,904	0.1	0.0
0	0	0	0	-	-	16,990,887	4.0	10.6
0	0	0	0	-	-	24	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	952	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	1,621,924	0.4	3.4
0	0	0	0	-	-	15,000,000	3.5	100.0
0	0	0	0	-	-	422,781,604	100.0	4.5
0	0	0	0	-	-	6,573,308	2.7	2.7
0	0	0	0	-	-	203,055,187	84.6	2.2
0	0	0	0	-	-	26,528,902	11.1	6.0
0	0	0	0	-	-	416	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	2,845,802	1.2	1.9
0	0	0	0	-	-	986,000	0.4	100.0
0	0	0	0	-	-	239,989,615	100.0	2.4
0	0	0	0	-	-	399,067	3.6	1.0
0	0	0	0	-	-	8,662,326	78.3	0.7
0	0	0	0	-	-	289,942	2.6	0.5
0	0	0	0	-	-	709,200	6.4	48.6
0	0	0	0	-	-	1,000,000	9.1	100.0
0	0	0	0	-	-	11,060,535	100.0	0.8

第 6 表

各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
事業特別会計 食品工業団地造成	1 公 債 費	101,580,000	100.0	101,579,166	100.0	100.0
	2 食品工業団地造成事業基金費	9,000	0.0	8,976	0.0	99.7
	計	101,589,000	100.0	101,588,142	100.0	100.0
事業特別会計 コミュニティバス	1 事 業 費	199,737,000	97.4	185,481,349	97.4	92.9
	2 コミュニティバス運行基金費	4,876,000	2.4	4,875,776	2.6	100.0
	3 予 備 費	500,000	0.2	0	－	0.0
	計	205,113,000	100.0	190,357,125	100.0	92.8
特別会計 藤塚浜財産区	1 総 務 費	8,969,000	71.9	7,829,297	72.3	87.3
	2 地 域 振 興 費	3,006,000	24.1	3,006,000	27.7	100.0
	3 予 備 費	494,000	4.0	0	－	0.0
	計	12,469,000	100.0	10,835,297	100.0	86.9
特別会計合計		21,191,409,000		20,501,186,369		96.7
総 合 計		73,476,576,000		68,923,532,852		93.8

歳 出 一 覧 表 (その3)

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合
0	0	0	0	-	-	834	97.2	0.0
0	0	0	0	-	-	24	2.8	0.3
0	0	0	0	-	-	858	100.0	0.0
0	3,108,000	0	3,108,000	100.0	1.6	11,147,651	95.7	5.6
0	0	0	0	-	-	224	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	500,000	4.3	100.0
0	3,108,000	0	3,108,000	100.0	1.5	11,647,875	100.0	5.7
0	0	0	0	-	-	1,139,703	69.8	12.7
0	0	0	0	-	-	0	-	-
0	0	0	0	-	-	494,000	30.2	100.0
0	0	0	0	-	-	1,633,703	100.0	13.1
0	3,108,000	0	3,108,000		0.0	687,114,631		3.2
0	2,747,999,000	0	2,747,999,000		3.7	1,805,044,148		2.5

各 会 計 款 別 歳 出

会 計 別	区 分 款別	支 出 済 額		
		6 年 度	5 年 度	4 年 度
一 計	1 議 会 費	268,998,284	270,308,677	273,268,751
	2 総 務 費	7,571,809,431	7,196,110,480	8,179,072,079
	3 民 生 費	14,934,838,387	14,873,176,147	14,561,825,919
	4 衛 生 費	3,201,312,094	3,276,764,092	3,758,427,789
	5 労 働 費	40,271,235	55,329,614	56,605,451
	6 農 林 水 産 業 費	2,126,065,418	2,477,913,090	1,931,196,737
	7 商 工 費	1,508,110,116	1,583,943,102	2,492,187,403
	8 土 木 費	6,070,188,419	5,602,756,131	6,154,099,498
	9 消 防 費	1,459,439,397	1,372,869,911	1,479,181,679
	10 教 育 費	6,501,286,207	6,848,563,328	5,611,861,500
	11 公 債 費	4,740,027,495	4,861,560,505	4,807,572,648
	12 予 備 費	0	0	0
	災 害 復 旧 費	—	77,095,000	43,495,690
	合 計	48,422,346,483	48,496,390,077	49,348,795,144

年 度 比 較 表 (その1)

(単位：円・%)

構 成 比 率			対前年度比率		予算現額に対する割合		
6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度
0.6	0.6	0.6	99.5	98.9	98.2	98.1	98.0
15.6	14.8	16.6	105.2	88.0	96.7	96.2	96.0
30.9	30.7	29.5	100.4	102.1	97.5	96.8	96.8
6.6	6.8	7.6	97.7	87.2	95.7	88.9	86.2
0.1	0.1	0.1	72.8	97.7	87.2	93.1	93.2
4.4	5.1	3.9	85.8	128.3	73.8	78.5	86.3
3.1	3.3	5.0	95.2	63.6	70.6	86.0	69.1
12.5	11.5	12.5	108.3	91.0	90.7	92.6	92.8
3.0	2.8	3.0	106.3	92.8	99.9	99.4	99.3
13.4	14.1	11.4	94.9	122.0	86.6	94.4	92.8
9.8	10.0	9.7	97.5	101.1	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0
—	0.2	0.1	皆減	177.2	—	71.5	28.0
100.0	100.0	100.0	99.8	98.3	92.6	94.0	92.6

各 会 計 款 別 歳 出

会 計 別	区 分 款別	支 出 済 額		
		6 年 度	5 年 度	4 年 度
土 特 地 別 取 得 会 計 事 業	1 土 地 開 発 基 金 積 立 金	194, 976	27, 651	24, 546
	2 土 地 開 発 基 金 償 還 金	959, 583	41, 565, 000	28, 085, 574
	計	1, 154, 559	41, 592, 651	28, 110, 120
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	1 総 務 費	152, 443, 176	140, 348, 462	135, 171, 944
	2 保 険 給 付 費	6, 428, 135, 911	6, 703, 002, 970	6, 470, 243, 425
	3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2, 082, 187, 096	2, 056, 672, 040	2, 131, 965, 801
	4 保 健 事 業 費	143, 377, 113	143, 303, 217	149, 005, 425
	5 基 金 積 立 金	99, 275, 976	102, 106, 614	111, 368, 226
	6 公 債 費	12, 698, 048	12, 698, 048	12, 698, 048
	7 諸 支 出 金	46, 399, 076	20, 989, 412	46, 399, 350
	8 予 備 費	0	0	0
	計	8, 964, 516, 396	9, 179, 120, 763	9, 056, 852, 219
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1 総 務 管 理 費	240, 719, 692	230, 216, 671	239, 765, 508
	2 保 険 給 付 費	8, 888, 815, 813	8, 922, 795, 455	8, 802, 786, 189
	3 地 域 支 援 事 業 費	418, 261, 098	427, 715, 999	443, 384, 003
	4 基 金 積 立 金	167, 850, 584	272, 028, 395	280, 307, 596
	5 諸 支 出 金	149, 269, 198	214, 994, 643	286, 539, 118
	6 予 備 費	0	0	0
	計	9, 864, 916, 385	10, 067, 751, 163	10, 052, 782, 414
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1 総 務 費	40, 673, 933	34, 921, 867	29, 634, 032
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1, 271, 279, 674	1, 081, 863, 900	1, 064, 985, 497
	3 保 健 事 業 費	55, 114, 058	49, 375, 475	42, 330, 229
	4 諸 支 出 金	750, 800	689, 100	778, 200
	5 予 備 費	0	0	0
	計	1, 367, 818, 465	1, 166, 850, 342	1, 137, 727, 958

年 度 比 較 表 (その2)

(単位：円・%)

構 成 比 率			対前年度比率		予算現額に対する割合		
6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	4 年度
16.9	0.1	0.1	705.1	112.6	100.0	95.3	98.2
83.1	99.9	99.9	2.3	148.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	2.8	148.0	100.0	100.0	100.0
1.7	1.5	1.5	108.6	103.8	95.5	96.5	98.3
71.7	73.0	71.5	95.9	103.6	94.4	98.8	99.4
23.2	22.4	23.5	101.2	96.5	100.0	100.0	100.0
1.6	1.6	1.7	100.1	96.2	89.4	91.7	92.4
1.1	1.1	1.2	97.2	91.7	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.5	0.2	0.5	221.1	45.2	96.6	96.2	96.4
-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	97.7	101.4	95.5	98.7	99.2
2.5	2.3	2.4	104.6	96.0	97.3	95.1	97.5
90.1	88.6	87.6	99.6	101.4	97.8	97.5	97.1
4.2	4.3	4.4	97.8	96.5	94.0	92.5	90.7
1.7	2.7	2.8	61.7	97.0	100.0	100.0	100.0
1.5	2.1	2.8	69.4	75.0	98.1	99.3	99.6
-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	98.0	100.1	97.6	97.3	97.0
3.0	3.0	2.6	116.5	117.8	99.0	97.8	97.8
92.9	92.7	93.6	117.5	101.6	99.3	97.5	99.5
4.0	4.2	3.7	111.6	116.6	99.5	99.7	98.0
0.1	0.1	0.1	109.0	88.6	51.4	57.0	77.0
-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	117.2	102.6	99.2	97.5	99.3

各 会 計 款 別 歳 出

会計別	区分 款別	支 出 済 額		
		6 年度	5 年度	4 年度
宅特別 地造成 事業	1 宅 地 造 成 事 業	-	-	801,489
	2 一 般 会 計 償 還 金	-	-	160,125,822
	3 一 般 会 計 繰 出 金	-	-	9,527,466
	計	-	-	170,454,777
食特別 品工業 団地造 成事業	1 公 債 費	101,579,166	101,699,022	101,836,276
	2 食品工業団地造成事業基金費	8,976	23,910,743	2,477
	事 業 費	-	473,000	539,440
	計	101,588,142	126,082,765	102,378,193
コ事業 ミユニ ニ特別 テ会計 イバス	1 事 業 費	185,481,349	188,779,862	189,495,616
	2 コミュニティバス運行基金費	4,875,776	4,826,764	1,043,867
	3 予 備 費	0	0	0
	計	190,357,125	193,606,626	190,539,483
藤特別 塚会 浜計 財産 区	1 総 務 費	7,829,297	4,796,415	3,736,079
	2 地 域 振 興 費	3,006,000	3,200,000	1,700,000
	3 予 備 費	0	0	0
	計	10,835,297	7,996,415	5,436,079
特別会計合計		20,501,186,369	20,783,000,725	20,744,281,243
総 合 計		68,923,532,852	69,279,390,802	70,093,076,387

年 度 比 較 表 (その3)

(単位：円・%)

構 成 比 率			対前年度比率		予算現額に対する割合		
6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	4 年度
-	-	0.5	-	皆減	-	-	99.9
-	-	93.9	-	皆減	-	-	100.0
-	-	5.6	-	皆減	-	-	100.0
-	-	100.0	-	皆減	-	-	100.0
100.0	80.6	99.5	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0
0.0	19.0	0.0	0.0	965,310.6	99.7	100.0	82.6
-	0.4	0.5	皆減	87.7	-	100.0	99.9
100.0	100.0	100.0	80.6	123.2	100.0	100.0	100.0
97.4	97.5	99.5	98.3	99.6	92.9	94.2	95.8
2.6	2.5	0.5	101.0	462.4	100.0	100.0	98.9
-	-	-	-	-	0.0	-	-
100.0	100.0	100.0	98.3	101.6	92.8	93.9	95.6
72.3	60.0	68.7	163.2	128.4	87.3	71.2	89.6
27.7	40.0	31.3	93.9	188.2	100.0	100.0	100.0
-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	135.5	147.1	86.9	76.6	85.3
			98.6	100.2	96.7	97.9	98.1
			99.5	98.8	93.8	95.2	94.2

(単位：円・%)

会計別	区分 節別	予 算 現 額	支 出 済 額			
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合	
一般会計	1 報 酬	1,409,796,000	1,357,519,991	2.8	96.3	
	2 給 料	3,151,008,000	3,116,776,241	6.4	98.9	
	3 職 員 手 当 等	2,255,282,000	2,182,886,006	4.5	96.8	
	4 共 済 費	1,162,437,000	1,115,411,742	2.3	96.0	
	7 報 償 費	142,572,000	130,465,344	0.3	91.5	
	8 旅 費	65,861,000	43,658,417	0.1	66.3	
	9 交 際 費	3,028,000	1,972,854	0.0	65.2	
	10 需 用 費	1,679,327,000	1,606,505,210	3.3	95.7	
	11 役 務 費	554,602,000	507,337,765	1.1	91.5	
	12 委 託 料	7,026,520,000	6,012,142,621	12.4	85.6	
	13 使用料及び賃借料	797,716,000	787,752,239	1.6	98.8	
	14 工 事 請 負 費	3,445,824,000	2,014,495,236	4.2	58.5	
	15 原 材 料 費	16,251,000	15,885,545	0.0	97.8	
	16 公 有 財 産 購 入 費	2,177,000	2,168,832	0.0	99.6	
	17 備 品 購 入 費	257,363,000	248,309,689	0.5	96.5	
	18 負担金、補助及び交付金	13,442,542,000	12,648,021,818	26.1	94.1	
	19 扶 助 費	6,835,636,000	6,737,477,295	13.9	98.6	
	20 貸 付 金	283,654,000	264,190,000	0.6	93.1	
	21 補償、補填及び賠償金	32,020,000	30,903,739	0.1	96.5	
	22 償還金、利子及び割引料	5,238,820,000	5,234,457,384	10.8	99.9	
	23 投 資 及 び 出 資 金	113,381,000	94,180,610	0.2	83.1	
	24 積 立 金	1,559,590,000	1,559,588,229	3.2	100.0	
	26 公 課 費	3,245,000	3,131,660	0.0	96.5	
	27 繰 出 金	2,762,878,000	2,707,108,016	5.6	98.0	
	29 予 備 費	43,637,000	0	－	0.0	
	合 計		52,285,167,000	48,422,346,483	100.0	92.6

歳 出 集 計 表 (その1)

(単位：円・%)

会計別	区分 節別	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
土特 地別 取会 得計 事業	22 償還金、利子及び割引料	960,000	959,583	83.1	100.0
	24 積 立 金	195,000	194,976	16.9	100.0
	計	1,155,000	1,154,559	100.0	100.0
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	1 報 酬	10,685,000	10,222,606	0.1	95.7
	2 給 料	55,928,000	54,169,700	0.6	96.9
	3 職 員 手 当 等	30,810,000	29,874,951	0.3	97.0
	4 共 済 費	17,061,000	16,233,942	0.2	95.2
	7 報 償 費	1,786,000	1,478,700	0.0	82.8
	8 旅 費	379,000	164,430	0.0	43.4
	10 需 用 費	7,443,000	5,640,210	0.1	75.8
	11 役 務 費	47,256,000	44,704,684	0.5	94.6
	12 委 託 料	166,866,000	151,319,739	1.7	90.7
	13 使用料及び賃借料	566,000	556,050	0.0	98.2
	18 負担金、補助及び交付金	8,873,522,000	8,491,778,284	94.7	95.7
	22 償還金、利子及び割引料	60,720,000	59,097,124	0.7	97.3
	24 積 立 金	99,276,000	99,275,976	1.1	100.0
	29 予 備 費	15,000,000	0	-	0.0
	計	9,387,298,000	8,964,516,396	100.0	95.5

第 8 表

各 会 計 節 別

(単位：円・％)

会計別	区分 節別	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
介護保険事業特別会計	1 報 酬	45,537,000	42,498,921	0.4	93.3
	2 給 料	73,154,000	73,153,200	0.7	100.0
	3 職 員 手 当 等	48,335,000	47,941,755	0.5	99.2
	4 共 済 費	22,159,000	22,061,204	0.2	99.6
	7 報 償 費	3,356,000	2,111,840	0.0	59.7
	8 旅 費	1,302,000	596,560	0.0	45.8
	10 需 用 費	7,093,000	5,647,815	0.1	79.6
	11 役 務 費	38,014,000	35,884,078	0.4	94.4
	12 委 託 料	206,513,000	195,993,604	2.0	94.9
	13 使用料及び賃借料	4,980,000	4,682,766	0.1	94.0
	17 備 品 購 入 費	57,000	56,320	0.0	98.8
	18 負担金、補助及び交付金	9,309,683,000	9,098,142,615	92.2	97.7
	19 扶 助 費	23,584,000	19,019,325	0.2	80.6
	22 償還金、利子及び割引料	141,531,000	138,685,198	1.4	98.0
	24 積 立 金	167,851,000	167,850,584	1.7	100.0
	26 公 課 費	7,000	6,600	0.0	94.3
	27 繰 出 金	10,584,000	10,584,000	0.1	100.0
	29 予 備 費	986,000	0	-	0.0
	計	10,104,906,000	9,864,916,385	100.0	97.6
後期高齢者医療特別会計	2 給 料	15,234,000	15,233,400	1.1	100.0
	3 職 員 手 当 等	8,158,000	8,126,943	0.6	99.6
	4 共 済 費	4,635,000	4,518,788	0.3	97.5
	10 需 用 費	1,442,000	1,193,650	0.1	82.8
	11 役 務 費	9,159,000	9,157,552	0.7	100.0
	12 委 託 料	52,677,000	52,406,145	3.8	99.5
	18 負担金、補助及び交付金	1,285,114,000	1,276,431,187	93.3	99.3
	22 償還金、利子及び割引料	1,460,000	750,800	0.1	51.4
	29 予 備 費	1,000,000	0	-	0.0
	計	1,378,879,000	1,367,818,465	100.0	99.2

歳 出 集 計 表 (その2)

(単位：円・%)

会計別	区分 節別		予 算 現 額	支 出 済 額		
				金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
事業特別会計 食品工業団地造成	22	償還金、利子及び割引料	101,580,000	101,579,166	100.0	100.0
	24	積 立 金	9,000	8,976	0.0	99.7
	計		101,589,000	101,588,142	100.0	100.0
コミュニティバス事業特別会計	8	旅 費	25,000	0	－	0.0
	10	需 用 費	15,981,000	14,088,741	7.4	88.2
	11	役 務 費	802,000	758,545	0.4	94.6
	12	委 託 料	42,220,000	36,189,557	19.0	85.7
	13	使用料及び賃借料	4,253,000	4,248,130	2.2	99.9
	18	負担金、補助及び交付金	135,581,000	129,361,276	68.0	95.4
	22	償還金、利子及び割引料	10,000	6,800	0.0	68.0
	24	積 立 金	4,876,000	4,875,776	2.6	100.0
	26	公 課 費	865,000	828,300	0.4	95.8
	29	予 備 費	500,000	0	－	0.0
	計		205,113,000	190,357,125	100.0	92.8
藤塚浜財産区特別会計	1	報 酬	556,000	555,583	5.1	99.9
	7	報 償 費	186,000	33,000	0.3	17.7
	8	旅 費	42,000	33,000	0.3	78.6
	9	交 際 費	10,000	0	－	0.0
	10	需 用 費	155,000	53,011	0.5	34.2
	11	役 務 費	2,713,000	1,948,981	18.0	71.8
	13	使用料及び賃借料	68,000	12,375	0.1	18.2
	15	原 材 料 費	50,000	5,280	0.1	10.6
	18	負担金、補助及び交付金	7,595,000	7,594,067	70.1	100.0
	24	積 立 金	600,000	600,000	5.5	100.0
	29	予 備 費	494,000	0	－	0.0
	計		12,469,000	10,835,297	100.0	86.9
特別会計合計			21,191,409,000	20,501,186,369		96.7
総 合 計			73,476,576,000	68,923,532,852		93.8



定額運用基金の運用状況 審 査 意 見 書



定額運用基金の運用状況審査意見書

目 次

	頁
第1 審査の対象	1 0 1
第2 審査の期間	1 0 1
第3 審査の方法	1 0 1
第4 審査の結果	1 0 1
第5 運用状況	1 0 2
1 土地開発基金	1 0 2
2 一般旅券印紙等購買基金	1 0 2

(注) 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

令和6年度新発田市定額運用基金の 運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 新発田市土地開発基金

令和6年度 新発田市一般旅券印紙等購買基金

第2 審査の期間

令和7年7月7日から令和7年8月4日まで

第3 審査の方法

審査に付された定額運用基金について、その運用状況が関係法令等に適合し、かつ、効率的に行われているか、また、計数は正確であるかを証書類等によって確認する方法により行った。

第4 審査の結果

定額運用基金については、設置目的に沿って効率的に運用され、計数に誤りはないことが認められた。

第5 運用状況

各定額運用基金の運用状況は、次のとおりである。

1 土地開発基金

(単位：千円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
			受 入 高	払 出 高	
基 金		717,010	1,154	0	718,164
運 用 状 況	現 金	532,279	1,154	0	533,433
	貸 付 金	184,731	0	0	184,731
	(土地)	(35,850.08 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(35,850.08 m ²)

決算年度末現在高は、7億1,816万4千円で、前年度末現在高に比べ115万4千円の増となっている。運用状況については、基金運用利子が19万5千円、回収が96万円で土地取得事業特別会計の歳入歳出決算において処理されている。貸付金（土地）は、前年度末現在高と同じである。

2 一般旅券印紙等購買基金

(単位：千円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
			受 入 高	払 出 高	
基 金		2,000	0	0	2,000
運 用 状 況	現 金	425	12,599	12,621	403
	印紙・証紙	1,575	12,621	12,599	1,597

決算年度末現在高は、200万円で、前年度末現在高と同じである。内訳は、現金40万3千円、印紙159万7千円となっている。

なお、基金の運用に伴う印紙・証紙の売りさばき手数料は49万7千円となっており、一般会計の歳入決算において処理されている。